

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

岩手県岩手町長 佐々木光司

提案全体のタイトル	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～SDGs姉妹都市 ×リビングラボ～
提案者	岩手県岩手町長 佐々木光司
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

本町は人間が健康的で文化的な生活を営む上で最も適していると言われる北緯40度線上に位置し、海外に目を向けると、同線上にはニューヨーク、マドリード、北京など世界的に大きく発展した創造的な都市が連なり、それに豊かな文化の花を咲かせている。



町の総面積 360.46km² のうち、約 75 パーセントが山林・原野であり、緑と広い空を感じられる豊かな自然に包まれている。東部の北上山地と西部の奥羽山脈にまたがり、町北部の御堂観音境内の「弓弭(ゆはず)の泉」を源泉とする清流北上川の源泉が町の中央部を南下している。このような豊かな自然が、標高 200~800 メートルの緩い傾斜地が続く中に点在する耕地や集落を生み出し、その地形の差が、各々の地区に於いて異なった趣の風景や特徴ある風俗(祭祀や郷土芸能)、産業条件などをつくり出している。

町内には東北新幹線いわて沼宮内駅があり、東京-いわて沼宮内間は約2時間20分で結ばれている。東北自動車道/滝沢ICと西根ICに近く、鉄道・自動車の両面において高速交通網の利便性に優れた地域となっている。

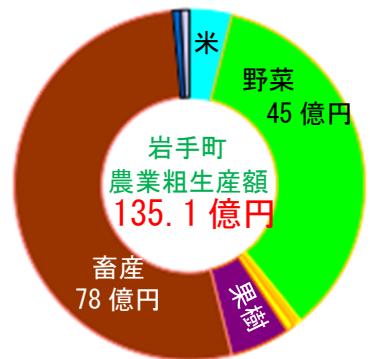
人口は 1960 年代から緩やかな減少傾向にあったが、2000 年代に入ると東京一極集中、少子化・高齢化などの影響により本格的に急速な人口減少社会へと突入した。この傾向は今後も続くとされ、社人研に準拠した推計では 2045 年には 7,627 人(2015 年比 44.3% 減)にまで減少すると予測されている。特に就職や大学進学等を契機とした若年層の首都圏及び盛岡市、仙台市への転出が多く見られる。また、老人人口は徐々に増加傾向にあり、2030 年にピークである 4,706 人に達し、生産年齢人口 4,414 人を上回る見込みとなっている。

町は、冷涼な気候を活かした高原野菜の大規模営農を中心に発展してきた。農業粗生産額は年間約135.1億円を誇り、中でもキャベツは東北一の産地で、その歴史は古く明治時代に栽培が始まり、昭和初期には「南部甘藍」ブランドとして全国各地・海外へと出荷され、現在は「いわて春みどり」ブランドとして東北、関東、関西の市場へ供給されている。

キャベツ以外にも30品目以上の野菜栽培に取り組み、レタス、ピーマン、長芋は販売額が1億円を超えるなど、野菜総合産地としての市場評価を確立している。良質な土地、水、空気などの高い環境価値・豊かな自然資源に加えて、そこで働く人々の創意工夫と相互協力の絆が新たな価値を生み出しており、農業が町の産業全体を牽引している。



南部甘藍の搬出風景



TOPICS 【耕畜連携による循環型/環境保全型農業】

岩手町では、域内農業の需給バランスを踏まえ、稻作農家が畜産農家に飼料用米を生産・供給することで良質な肉牛・豚の生産を可能とし、畜産により生じた糞尿を有機堆肥として資源化することで、キャベツなどの耕作物生産における良質な土壤づくり、品質の高い農産物の生産へつなぐ資源循環システムが確立され、環境保全型の農業が展開されている。

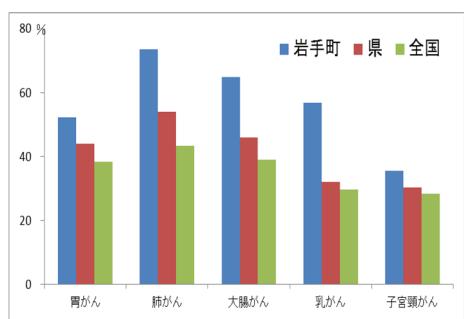
このような耕畜連携による循環型/環境保全型農業を、当町の規模で実現している地域/モデルは国内には例がなく、極めて付加価値/持続可能性の高い生産手法を実現しているにも関わらず、そのことが認知・ブランド化されておらず、適正に消費価格に転換されているとは言えない。

- ・畜産経営の産業廃棄物（家畜の糞尿）を有機堆肥化することで資源化
- ・有機堆肥の利用により化学肥料を不要とし、耕種農家の生産コストを削減
- ・有機堆肥により耕作地の土壤を改良し、生物多様性を復元
- ・良質で力強い土壤により、味/品質の良い安心・安全な耕種作物を生産
- ・このうち、稻作農家が良質な飼料用作物を生産し、畜産農家に供給
- ・良質な飼料用作物により、味/品質の良い畜産物を生産
- ・地域内の資源循環が実現され、持続性の高い環境保全型農業を実現

本町にはこれまで地域が一体となって推進してきた、保健福祉・スポーツ、芸術によるまちづくりの文化的な風土、先駆的な知見・経験の蓄積がある。

保健福祉分野では、「岩手町方式」と呼ばれる独自の検診体制を構築し、地域、医師、保

健推進員、行政等が一体となって各種がん検診や特定健診の受診を促すシステムにより、病気の早期発見・治療に向けた体制を整備してきた。全国平均40%程度の受診率である大腸がん検診は、本町では64.8%と高い水準にあり、健康寿命の延伸に向けた地域ぐるみの努力が、保健文化賞を受賞するなど高く評価されてきたが、近年は受診率が低下するなど、コミュニティの力が弱体化しつつある。



検診受診率の比較(2016)

また、高齢者の見守り、生活支援を地域ごとに自主的に実施する「安心生活支援ネットワーク事業」を全国に先駆けて実施するなど、地域住民が互いに支え合う活動が広がり、回覧板の手渡し、健康増進イベントへの参加呼びかけ、ゴミ出しや除雪、草刈りなど、現在では38地区・54事業所に於いて各々の地域の実情に応じた町民主体によるプログラムが実施されている。

スポーツの分野においては、ホッケーが町技として50年以上にわたり多くの町民に親しまれており、三世代が参加する町民ホッケー大会は50回を数える。地元の高校生が参加した国体を含む主要大会では男女合わせて37回の全国優勝をしているほか、オリンピック選手を輩出するなど高い実績を上げている。ホッケーのほかにも、最近では町の自然環境を活用した森林セラピーに取り組み、幅広い年代の町民が健康維持・増進を図っている。

芸術の分野では、昭和48年から平成15年まで、世界各国から彫刻作家を迎えて「岩手町国際石彫シンポジウム」を開催し、彫刻家が腕を競うユニークなイベントとして高い評価を受けた。町特産の黒御影石を主材に制作された130点を超える作品は、彫刻公園や町内各所に設置されている。また、町の中心地に位置する石神の丘美術館は、芸術鑑賞しながら自然に楽しむことができる屋外展示場を有し、各種のイベントを通じ多くの町民に身近に芸術を感じてもらう取り組みを行っている。

(今後取り組む課題)

1. 経済面の課題

- 縮退社会の中で、地域全体の所得/消費が減少
- 主幹産業である1次産業をはじめ、様々な産業・業種で労働力が不足

人口減少に伴う地域全体の所得減少、消費減少に加え、農林業をはじめとする様々な産業・業種で労働力が不足し、その成長が阻まれている。また、農地の所有形態が多様化し、過疎化による所有権の都市部への流出に伴って、農地の継承や集約が困難になるな

ど、主力産業である農業には、その発展に向けて乗り越えるべき課題が顕在化しており、町としても様々な対策・支援策を講じながら、その持続可能性の向上に努めている。

今日の縮退社会に於いては、これまでの域内経済循環の活性化に加え、域外のマーケットへの進出・グローバル化や競争力の高い差別化された農産品の開発によって新たな需要/市場を掘り起こし、スマート農業の導入による生産性の向上など、様々な経営努力を重ねていくことが必要とされている。

2.社会面の課題

- 地域コミュニティが弱体化/社会的に孤立する弱者が増加
- 医療・福祉などの社会サービスが縮減されていく懸念

インターネットの普及や交通インフラの発展に伴い、町民の価値観や生活様式が多様化し、地域内での繋がりが希薄となる一方、エリアを越えて価値観・生活様式を共有する広域的なコミュニティでの人間関係が主流化しつつある。

また、首都圏への一極集中/人口流出による過疎化の進展と、過疎化に伴う社会サービスの縮減との間に悪循環のスパイラルが働き、一定規模の人口を前提として成り立っている医療・介護や通信、交通などの社会サービスが、今後益々縮減されていく懸念が生じている。このような傾向がさらに続く場合、これまでの地域コミュニティを維持していくことは困難となり、社会から孤立する弱者の増加や地域を支える人材不足に陥る恐れがある。

町の維持・持続的な発展には、共に学び合い、支え合う町民どうしのつながりが不可欠であり、幅広い世代・各層で地域を愛し、積極的に関わり合う町民を増やすことで、町の諸課題を自律的に解決していくことができるよう、コミュニティの紐帯を再生する必要がある。

今日の縮退社会に於いて、このような町民の絆を回復するには、地域の中に、誰もが安心してやりがいを感じながら働くことができるディーセントワークや、介護・子育てと就労を両立できる働き方・働く場をつくり出し、広く域外や海外ともつながり合う、課題解決型のエコシステムを形成していく必要がある。

3.環境面の課題

- 豊かな自然/森林・河川環境の保全・担い手の育成
- 資源・エネルギーの地産地消、地域内循環サイクルの確立

近年の気候変動は大規模災害を引き起こし、経済/社会/環境に大きな打撃を与える主要なリスクの一つとなっている。人が手を入れることを放棄した土地は荒廃し、さらなる問題を引き起こす。経済/社会/環境の三側面のバランスを踏まえ、適正に山林、農地を管理することで大規模災害の抑制に努め、自然/森林・河川の環境や生物多様性を保全する取り組みを率先して行うことは、町の面積の大部分を山林、農地として抱え、東北一の大河である北上川の源泉を抱くなど、豊かな環境価値・資源を有する本町が、世界に向けて果た

していくべき大きな役割・責任である。

総面積の約75%を森林が占める本町は、古くから豊富な森林資源を維持するため間伐や再造林の推進により森林整備を図っているが、近年は木材価格の低迷と林業従事者の高齢化、労働力不足が課題となっており、森林環境保全において新たな経済循環の創出による次世代に引き継ぐ林業の担い手の育成や森林資源循環システムの構築が必要とされている。

また、岩手町は冬季の平均気温がマイナス4°C前後となり、冬場には多くの暖房用エネルギーとして化石燃料を消費している。このため、町の持続性を高めていくには、エネルギーの域内循環の確立に向けて、建築物の高断熱化により省エネルギーを推進し、二酸化炭素の排出量を削減しながら、町内で使用するエネルギーを木質バイオマスなどの自然資源を活かした再生可能エネルギーに転換することで、森林の持つ二酸化炭素の吸収量を高めていく取り組みなどが必要とされている。

このように、岩手町には、町民の健康的で文化的な生活をアップグレードしていく上で、災害からあらゆる生命・財産を守る支援体制の構築、畜産業から生じる糞尿に代表される産業廃棄物・ごみの排出抑制/適正処理と域内資源循環の確立、創エネ/省エネの促進とそのベストミックスによるエネルギー自給率の向上など、あらゆる観点/アプローチから環境価値の保全・向上に努め、経済的・社会的な価値とのトレードオフの関係をバランスさせながら、三側面の価値を同時に高めていく創造的な知恵を生み出すことが求められている。

(2) 2030年のあるべき姿

本町では、地域の持続可能性を高めていくためにSDGsの理念/ゴールを道標とし、Society5.0(=デジタル技術を活用して経済発展と社会課題解決を両立する、快適で活力に満ちた人間中心のスマートな社会)を築く道筋の上に、町ならではの特徴を踏まえた2030年のあるべき姿を描いた。

新しい地域社会の創生には、何よりもまず町民の「自治意識」の高揚が重要である。「自分のために、町は何をしてくれるのか」ではなく、「町のために、自分は何を為すべきか」を町民の一人一人が考え、行動する風土をつくるため、岩手町はまず、町民の「シビックプライド*1」を喚起する。

農業、保健福祉・スポーツ、芸術など、多くの町民が大切にし、次代へと守り伝えたいと考える町の特徴ある活動を「3つのカルチャー/アート*2」として地域ぐるみで磨き、世界に

誇れるブランドに育て上げる。ブランド価値の高まりがシビックプライドを高め、シビックプライドの高まりがブランドを育てる。

このような岩手町が地域ぐるみで共創する3つのカルチャー/アートを広く、深く発信していくことで、世界のSDGs先進都市(主としてアイルランド、フランス、ノルウェーなど、欧州のSDGs先進都市を想定)から戦略的なパートナーとして「選ばれる岩手町」を実現し、「SDGs姉妹都市*3」との間で、共に学び合い、高め合う、互恵的で、創造的な関係を築いていく。

SDGs姉妹都市との連携により、様々な先導的な知見、技術やノウハウ、制度等を、リビングラボ*4の手法を使って地域内外の様々な人々、企業・組織を巻き込みながら町に移転・導入し、実証的な活動を積み重ねていくことで、町の未来を担う人材を育む。

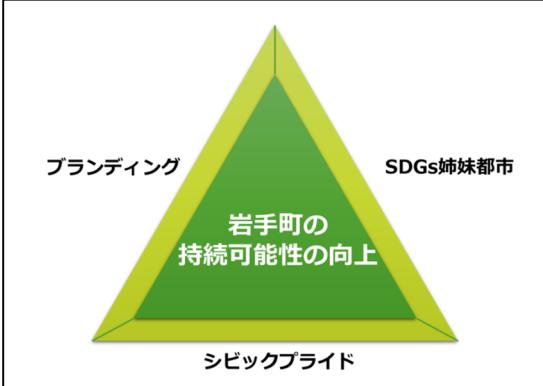
このようにして一連の取り組みを進め、シビックプライドの醸成・高まり、町のブランディング/ブランド価値の向上、「SDGs姉妹都市」との連携の3つの観点をボトムラインとして町の持続可能性を高めていくことで、これらの間に自律的な好循環のスパイラルが生まれ、その相乗効果によって、さらに町の魅力・求心力、持続可能性が高められていく。

以上のような、トリプルボトムランによって町の持続可能性を向上させていくタウンマネジメントの手法・モデルを構築・実証していくことが、本提案の企図するところである。

[2030年のあるべき姿]

SDGsの理念・ゴールを道標として、岩手町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合って町の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている。

- (1) 地域の諸課題をドライバとして、様々な立場の人々や企業・組織による町民起点のイノベーション(=経済・社会・環境の三側面の価値を一体的に向上させながら身の回りの生活をアップグレード/バージョンアップしていく、誰もが取り組んでいけるような「5cmの革命」を含む、地域社会の課題解決に向けた多様な活動)が重畳的に展開されている。また、これらの活動が認定制度等を通じて総合・可視化され、その相乗効果が、課題解決に向けた集合的インパクト(コレクティブ・インパクト)を高めている。
- (2) 町に関わる人々自身の手によって、不斷に、町の持続可能性を高めるトリプルボトムラインが向上され、自律的な好循環のスパイラルが導き出されている。



左図：岩手町の持続可能性向上
トリプルボトムライン

町が推進する事業をこれら 3 つのボトムラインに立脚させ、その不断の向上を通じて町の持続可能性を高めていく。

ボトムライン① シビックプライドの醸成・高まり

町に誇りを持ち、自らの行動によって地域の未来を切り拓く町民、岩手町と主体的に関わりあいたいと考える人々、企業・団体などの関係人口を増やしながら、次代の町を担う人材を育む。

ボトムライン② ブランド価値の向上

世界から評価され、「誇れる岩手町」をブランディングし、「選ばれる岩手町」として町のあるべき姿を分かりやすく「見える化」する。

ボトムライン③ 「SDGs 姉妹都市」との連携

岩手町が共創する 3 つのカルチャー/アートを磨き上げ、豊かな自然/高い環境価値を守り育て、新たな経済的・社会的価値へと転換していく町の文化を広く、深く世界に提示する。

(3) これらのことにより真の豊かさが実感できる岩手町らしい Society5.0(スマートシティ)が実現され、町民はもとより、国内外の多様な資源・人材が町に惹きつけられている。

*1 シビックプライド

イギリスから発生した「町に誇りを持ち、自分たちの地域は自分たちで創っていく」という主体者意識や「まちづくりに直接関わることが、地域住民としての誇りや町としての一体感を生み出す」との考え方方に基づいて実施される参画型のまちづくり手法。

*2 3 つのカルチャー/アート

岩手町の町民が大切に思い、シビックプライドを持って関わり合っている「農業」「スポーツ」「芸・ものづくり」の 3 つの領域の活動を、町民が次代へと守り伝えていくカルチャー/アートと捉え、3 つのカルチャー/アートと表現している。

*3 SDGs 姉妹都市との連携

経済・社会・環境の 3 側面の取り組みに関する技術・ノウハウを学び合う情報交換・交流に止まらず、相互の SDGs の達成を促進するために、気候変動リスクに対応した生産連携協定や持続可能性の高い生産方式に基づく付加価値の高い新商品の開発、相互の市場へのアクセスなど、戦略的な意図を持った姉妹都市提携を目指す。

*4 リビングラボ

人々が暮らす実生活の場で、住民を起点とした参加型・共創型の社会実験・実証を行うオープン・イノベーションの取り組み。主に北欧が主導し、欧州の各國政府・EU が支援・展開している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030 年の「あるべき姿」の実現に向けて、各領域ごとに「あるべき姿」をより詳細に分解・描写し、各々の中長期的なゴール、ターゲットを以下の通り設定した。

〈全体/自律的な好循環の導出〉

SDGs 姉妹都市との連携やリビングラボの活動を通じて、経済・社会・環境の三側面の課題/価値を一体的に解決/向上するサービス、様々な課題解決型のプロジェクトが活発に展開され、世界に貢献するデータ/エビデンスを生み出しながら、国内外の資源・人材を惹きつけている。

- ①岩手町が共創する 3 つのカルチャー/アートの価値が広く国内外に認知され、岩手町が「選ばれる自治体」として一定の評価を確立している。
- ②SDGs 姉妹都市との連携やリビングラボの活動を通じて、緩やかに町とつながる関係人口や、より深く町と関わり合う交流人口が飛躍的に増加し、様々な立場や多世代の人々が、共に学び合い、積極的に繋がりあえるエコシステムが形成されている。
- ③様々な課題解決型事業や町の次代を担う人材育成に対し、ふるさと納税や ESG/インパクト投資などの手法によって、志ある民間資金が導入・活用され、環境価値を守り育てながら経済的・社会的価値へと転換するする自律的な金融システムが確立されている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 17.16 17.17	指標: SDGs 姉妹都市提携都市数		
	現在(2020 年): 0	2030 年: 5	
 8.2 8.3  11.a	観光客入込客数 (関係人口/交流人口含む)		
	現在(2018 年): 27.6 万人	2030 年: 40 万人	
 8.3 8.5	指標: 単年度当たりの新規起業者数		
	現在(2019 年): 2	2030 年: 5	
 8.2 8.3 8.5 8.10	指標: SIB を活用した課題解決モデル事業の創出		
	現在(2019 年): 0	2030 年: 2	

(経済)

豊かな自然を守り、次世代を育みながら展開される付加価値の高い1次産業を基幹として、土地にしっかりと根ざした幅広い産業の裾野が形成されている。

- ① 農畜産業の多元化/高度化や新たな商材開発/販路拡大、意欲・能力ある担い手への農地の集約化などにより農家所得が倍増され、持続的・安定的に安心・安全な食を供給し続けていく東北第一の食糧基地としての町の使命が果たされている。
- ② 関係人口・交流人口の拡大を通じて域外の様々なマーケットを取り込むことで、レジリエントな産業基盤が確立されている。
- ③ 観光/流通/製造/情報通信/健康・福祉関連サービスなど、関連産業の幅広い裾野が形成され、「中小企業振興条例」に基づく地域内経済循環システムが確立されている。
- ④ これらを通じて、農業をはじめとする様々な産業・業種で、魅力・求心力あるディーセンタークが創出され、年齢・性別や障害の有無などに関わらず、誰もが創造的に働くことができる生産性の高い仕事、介護・子育てと就労を両立できる環境が実現している。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)			
8 	8.2	指標: 農業粗生産額		
9 	8.3	現在(2017年): 135 億円	2030 年: 150 億円	
12 	8.5 9.1 9.4 9.5 12.2 12.a			
12 	12.2	指標: 林業生産額		
13 	12.a	現在(2015年): 3 億円	2030 年: 6 億円	
15 	13.1 13.2 15.1 15.2 15.3 15.4 15.5			

 	2.3	指標: 1人当たりの農業生産額	
	2.4	現在(2015年): 3,130千円	2030年: 3,440千円
	8.1	指標: 農畜産物海外出荷額(加工品含)	
	8.2	現在(2020年): 0千円	2030年: 1,000千円

(社会)

誰もが健康に暮らし続け、年輪の重なりとともに真の豊かさを実感できる岩手町らしい Society5.0 が構築されている。

- ①保健福祉・スポーツの分野に見られる「町づくりへの高い参加意識」が、あらゆる政策領域/社会サービスの分野で発揮され、町民どうしの学び合い、支え合いの輪が広がっている。
- ②地域の協働により、町民の健康増進(身体的・精神的・社会的)をはじめとする様々な課題解決型の取り組みが自律的に展開されている。
- ③多様なステークホルダーの連携・協力により、町の健康(町民の生活を支える基盤)を高める各種の施策が深化し、期待された効果を発揮している。
- ④これらのことを通じて、町民の健康と町の健康の双方を一体的に増進しながら、地域の持続可能性・生産性を高めていくスマートシティが構築されている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)			
	8.5	指標: 障がい者就業者数		
	11.3	現在(2019年): 63人	2030年: 88人	
	3.d	指標: 健康管理を行っている人の割合		
		現在(2019年): 47%	2030年: 60%	

(環境)

町の有する世界への責任・高い環境価値が、新たな経済・社会的価値へと転換され、SDGs 未来都市に相応しいモデルとして認知されている。

- ①耕畜連携による循環型/環境保全型農業などを通じて、町の基幹産業である農業をはじめとした主要分野のごみ・産業廃棄物の排出抑制/域内資源循環が確立され、環境価値と経済価値(耕畜経営体の生産性、生産品の商品価値など)とが高いレベルで両立/向上している。
- ②町の総面積の 75%を占める森林の持つ価値(土砂災害の防止や水資源の確保、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収、景観形成や健康への恩恵など)が適切に認知され、それらを守り育くみながら活用する工芸・ものづくりの文化が、新たな経済的・社会的価値を生み出す源泉となっている。
- ③建築物の高断熱化による省エネルギー化とバイオマスなどの豊富な自然/森林資源を使った岩手町ならでは再生可能エネルギーの活用によって域内のエネルギー循環が確立され、二酸化炭素の排出量が削減されている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 11.6	指標:ごみ排出量の抑制		
	現在(2019 年): 3,963t/年	2030 年: 3,489t/年	
 7.2 7.b	指標:自然エネルギー(公共施設)		
	現在(2020 年 2 月): 115.8kw/年	2030 年: 1,000kw/年	

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済面の取り組み)

これまでに確立してきた「耕畜連携による循環型/環境保全型農業」の仕組みと、令和元年度から実証してきたスマート農業の成果を掛け合わせ、年齢や性別、障害の有無に関わらず、様々な人々が多種多様な形態で関わることができ、自分自身の健康と地域の健康とを一体的に高めていく持続性の高い生産方式によって高い付加価値を生み出すことができる地域ぐるみの農業体系を確立する。

これらの取り組みを、SDGsの先進都市/SDGs姉妹都市との連携を通じて強化・プラスアップしながら、リビングラボの手法を使って、マルチステイクホルダー形式により推進・展開することで、地域内外の様々な立場の人々、企業・団体を巻き込み、次代の町の担い手を育成していく。

[シビックプライドの醸成]

このような町の農業のあり方を、岩手町が共創する「アグリカルチャー/アート」として世界に広く、深く発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自らも地域の一員として農業文化の創造に関わりたいと考える町民と関係人口・交流人口の裾野を広げる。

[ブランド価値の向上]

このような町民・関係者の農業に対する姿勢・考え方が、農畜産物をはじめとする地域産品のブランド価値を高め、国内外の市場で高く評価されるよう、戦略的なマーケティング活動/ステイクホルダー・マネジメントを展開する。

[SDGs姉妹都市との連携]

SDGs姉妹都市との提携・連携により、このような農業に対する町民のシビックプライド/地域産品のブランド価値をさらに高め、中山間地をはじめとする他の自治体の規範となるロールモデルをつくる。

[取り組みの概要・狙い]

①基幹産業である農業の付加価値・生産性を向上/農家の所得を倍増

SDGs姉妹都市提携先などから、持続可能な生産方式に関する技術、それらに基づく付加価値の高い商材開発やマーケティングのノウハウを移転・導入することで、循環型/環境保全型農業のブランド化や(主として小規模農家に対して)オーガニックなど、付加価値の高い生産品・生産手法へのシフトの促進、6次産業化の支援・促進などの取り組みを実施し、農家所得を倍増する。

また、ICT/IoTやAI、ロボティクスなどを活用したスマート農業の実証とその成果普及の

取り組みを深化・拡大し、生産プロセスのスマート化を通じた生産コストの削減と生産性の向上/担い手不足の解消を図る。

これらの取り組みを通じて、農家の廃業を抑制し、新規就農者や多種多様な就業形態による新たな農業の担い手を発掘・支援していくことで、持続的・安定的に安心・安全な食を供給し続ける東北第一の食料基地としての町の使命を堅持する。

②1次産業を基幹とする幅広い産業の裾野を形成

リビングラボの活動(SDGs 未来塾/SDGs 起業塾を含む)を通じて、子育てがひと段落した女性や高齢者、障害者、地元に新たな仕事を創り出したい若者、I/Uターンによる起業・創業希望者など、町の新たな担い手を発掘・育成しながら、ものづくり、IoT/ICT 領域をはじめとする様々な新たな産業の種を撒き、それらを育てていくことで1次産業を基幹とした産業の裾野づくりを先導・牽引する。

③岩手町が共創する「アグリカルチャー/アート」を体験型観光・学びの場として提供し、関係人口・交流人口を拡大

大学・研究機関などとの連携のもと、大学生をはじめ、SDGs の推進や健康経営、働き方改革に取り組む企業などを対象として、ファームステイやスマート農業、商材開発、6次産業などの体験的な学びの場を提供し、世界の様々な国・都市との技術・文化・経済等の多様な交流機会を生み出すことで、関係人口・交流人口を拡大する。

[事業の内容]

(1)循環型/環境保全型農業の推進・ブランド化

SDGs 姉妹都市などとの連携を通じて岩手町が世界に誇る循環型/環境保全型農業を磨き上げ、ブランディングしながら新たな市場を開拓する。

- 耕畜連携による循環型/環境保全型農業をブランディングし、付加価値を創造
- (主として小規模農家を対象として)循環型/環境保全型農業や有機農法の導入/オーガニックへの転換を支援
- 域内の経済循環を強化・活性化するとともに、域外やグローバルなマーケットへの販路拡大を支援
→ 有機堆肥の使用により、土地の持つ本来の力・生物多様性を復元

(2)スマート農業実証事業の成果を多面的に普及・展開

野菜輪作の領域に於いて導入・実証したスマート農業実証事業の成果・知見、構築したシステムなどを活かし、その他の農業領域に普及・展開する。

- AI/ビックデータを活用した支援システムにより農業の生産性を向上
- ロボティクスにより、省力化/作業負担を軽減することで人材不足に対応

- モデル事業として、農福連携の強化、多様な形態による就農、(農業体験等を含む)援農を重点的に促進する。
 - ディーセントワーク/多様な人材の活躍の場を創出
 - 年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが健康(身体的・精神的・社会的)を増進させながら取り組むことができる地域ぐるみの農業体系を確立

(3)地域產品を活用した付加価値/競争力の高い新たな商材開発

SDGs 姉妹都市などとの連携を通じて得られた新たな知見、技術・ノウハウを活用することで、農畜産品をはじめとする町產品を活用した付加価値/競争力の高い新たな商材を開発する。

- 冷涼な気候を活かした生産連携協定による気候変動への対応需要の創出
- 農畜産物、木材・間伐材、石材など岩手町の產品を活用した新たな商材開発を支援
- (乾燥パウダーなど)規格外品を活用した商材開発、用途開発を促進

(4)副次化・多次元化による農家所得の増補

SDGs 姉妹都市との連携を通じて、国内外の新たな観光・交流の需要を掘り起こし、農業の6次産業化を支援・促進する。

- ファームステイや農家レストランなど農業の副次化・多次元化/6 次産業化を支援・促進

(5)起業・創業支援と移住の促進

子育てがひと段落した女性や高齢者、障害者、地元に新たな仕事を創り出したい若者、I /Uターンによる起業・創業希望者などを町の新たな担い手として発掘・育成し、新たな産業の種を撒く。

- リビングラボの活動と連動して、人生 100 年時代のワークシフト/ライフシフトをテーマとするセミナーや高校生起業塾などの人材育成プログラムを展開
- 起業・創業の地として岩手町の魅力を戦略的に発信し、並行して I /Uターンによる起業・創業希望者を誘致する施策の展開を強化
- 地域おこし協力隊制度を活用した「しごとクリエイター」の委嘱とともに、移住・定住の支援策を実施

(6)観光・交流を通じた関係人口・交流人口の拡大

大学・研究機関、様々な企業・団体との連携のもとで関係人口の裾野を広げるとともに、町と積極的に関わり合う交流人口を飛躍的に拡大

- 明治大学などとの連携のもと、農学部の学生等にファームステイによる体験型観光・学びの場を提供
- 町との間で包括的な連携協定を提携している企業、STEP2.5 コンソーシアムの構成企業

など、SDGs の推進や健康経営、働き方改革などに積極的に取り組んでいる企業の従業員に副業やワーケーションなどの場を提供

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 9 産業と创新基盤の 連携をつづく  17 パートナーシップで 目標を達成しよう	9.5 17.16 17.17	指標: SDGs 姉妹都市提携による商材開発数 現在(2019年): 0	
 2 飢餓を ゼロに  9 産業と创新基盤の 連携をつづく  17 パートナーシップで 目標を達成しよう	2.4 9.5 17.16 17.17	指標: スマート農業等実施農家数 現在(2019年): 1	2022年: 2 5

(社会面の取り組み)

町技であり、高い競争力を持つホッケーを核として、年齢・性別や障害の有無に関わらず、誰もが楽しみながら身体的・精神的・社会的な健康を増進させていくことができる総合的なスポーツ体系を地域ぐるみで共創・確立する。

また、このようなスポーツ分野での取り組みをあらゆる政策領域/社会サービスの分野に於いて発展的に応用・展開していくことで、誰もが健康に暮らし続け、年輪の重なりとともに真の豊かさが実感できるよう、持続的に地域生産性を高めていくことができる岩手町らしいSociety5.0を構築する。

これらの取り組みを、SDGsの先進都市/SDGs姉妹都市との連携を通じて強化・ブラッシュアップしながら、リビングラボの手法を使って、マルチステイクホルダー形式により推進・展開することで、地域内外の様々な立場の人々、企業・団体を巻き込み、次代の町の担い手を育成していく。

[シビックプライドの醸成]

このような町のスポーツのあり方を、岩手町が共創する「スポーツカルチャー/アート」として世界に広く、深く発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自らも地域の一員としてスポーツ文化の創造に関わりたいと考える町民と関係人口の裾野を広げる。

[ブランド価値の向上]

このような町民・関係者のスポーツに対する姿勢・考え方が、ホッケーをはじめ、様々なスポーツ競技、スポーツによる健康づくりやスポーツを題材とするSTEAM学習(Science/Technology/Engineering/Art/Mathematicsを統合的に学習する手法)などの多面的な成果を生み出し、国内外で高く評価されるよう、戦略的なマーケティング活動/ステイクホルダー・マネジメントを展開することで町の価値をブランディングする。

[SDGs姉妹都市との連携]

SDGs姉妹都市との提携・連携により、このようなスポーツに対する町民のシビックプライド/町のブランド価値をさらに高め、スポーツが盛んな国内外の自治体の規範となるロールモデルをつくる。

[取り組みの概要・狙い]

①住民の健康寿命を延伸する様々な健康まちづくりの仕組みを強化・高度化

地域の協働/多様なステイクホルダーの連携・協力により、町民の健康増進(身体的・精神的・社会的)をはじめとする様々な課題解決型の取り組みを展開

②町の健康(住民の生活を支える基盤)を総合的に高める3つの重点施策を実施

Age Friendly City(WHOが提唱する高齢者やエイジングに優しい都市政策の体系)の8つのトピックス/指標を参考として、町の健康(住民の生活を支える基盤)を総合的に高める3つの重点施策を実施

- ・通信/交通インフラの整備
- ・中核拠点の整備
- ・SDGs 未来都市に相応しい町の景観形成と歩きたくなるまちづくりの推進

③スマートシティの構築・推進

上記の取り組みを段階的に推進していくことで、町民の健康と町の健康の双方を一体的に増進しながら、地域の生産性を高めていく岩手町らしいSociety5.0(ビンテージソサエティ/スマートシティ)を構築

[事業の内容]

(1)住民の健康寿命を延伸する様々な健康まちづくりの仕組みを強化・高度化

1-1 「岩手町方式」による検診推進システムの高度化

地域・行政・保健推進員が一体となって実施し、全国トップレベルの受診率を誇る検診受診の仕組みを高度化し、病気の早期発見・早期治療に向けたよりスマートで、アクセシブルなサービスを実現する。

1-2 地域包括ケアシステムの充実・強化

保健・医療・福祉関係機関、地域の各種団体や住民などが連携し、医療・介護・予防・生活支援サービスを一体的に提供することで、町全体で高齢者を支えていくシステムを充実・強化し、よりスマートで、アクセシブルなサービスを実現する。

1-3 岩手町安心生活支援ネットワーク/安心生活あいネットの利便性向上

行政による生活支援サービスと、民間による社会サービスを効率的・効果的に連動させ、高齢者の安否確認・見守り、外出支援、軽度生活援助などの様々なサービスをよりスマートに、アクセシブルに提供できる仕組みを実現する。

1-4 岩手町型在宅医療システムの構築

県立中央病院付属沼宮内地域診療センターを核として、町内の医療機関や民間の訪問看護ステーション、訪問看護・リハビリ事業者とが連携することで近隣市町まで含めた広域的な在宅医療システムを構築し、中山間地域に於ける医療資源不足の課題を解決する。

(2)住民生活を支える町の健康増進

2-1 5Gによる高速インターネット環境の整備(次世代通信インフラ整備事業)

- ・「岩手町地域情報化計画」に基づき、官民連携により、光ファイバー未整備地域に5Gに対応した高速・大容量のインターネット環境を整備することで、防災・災害対応/スマート農業/在宅医療等の地域公共サービス/社会サービスへのユニバーサルアクセスを確保する。

2-2 公共交通インフラの整備と交通弱者対策

- ・交通不便地域に於ける交通手段/交通弱者対策として「あいあいバス」「あいあいタクシー」を運行し、併せて買い物支援事業(移動販売事業)を実施することで、(観光インフラとしての活用なども見据えつつ)町内の主要な公共施設、医療施設等へのユニバーサルアクセスを確保する。

2-3 中核拠点の整備

- ・域内の交通・交流の結節点となる中心市街地に、町民どうし/行政職員をはじめとする地域内外の人や企業・団体等の共創の拠点となる中核施設を整備する。
- ・中核拠点は町の未来を可視化し、創造的な対話・セッションを促す諸機能を備えた、いわゆるフューチャーセンターとし、併せてコワーキングスペースやデジタル工作機械などを整備する。
- ・中核拠点に於いて創発するリビングラボの構築/運営モデル、様々なワークショップ技法やツールなどは、段階的にファシリテーターを育成しながら各地域の公民館等の拠点へと普及展開する。

2-4 SDGs 未来都市に相応しい町の景観形成と歩きたくなるまちづくりの推進

- ・岩手町立石神の丘美術館を「花とアートの庭」をモチーフとする参加型アートガーデンとしてリニューアルすることで、SDGs 未来都市を象徴・先導する景観を形成する。
- ・また、森林の持つ価値/全町にわたって広がる緩やかな傾斜面のもたらす身体的・精神的・社会的な健康への恩恵を活用し、森林セラピーなど健康増進の場として位置付けるなど、「歩きたくなるまちづくり」を推進する。
- ・森林セラピーを実証的に普及促進していくことで、医療/介護/福祉等を含む各種の健康まちづくり施策の実効性を高め、限られた政策資源を効率的/効果的に配分するためのポリシーミクスのあり方を検証する。
- ・また、健康経営を推進する企業等のワーケーション/テレワーク、研修や創作活動などのための長期滞在/二地域居住、観光などの新たな需要を創造する。

(3)スマートシティの構築・推進

- ・上記のまちづくりの展開、システムの利用に伴うビックデータ、各種オープンデータなどを統合的に活用し、町の生産性/持続可能性を高めていくための情報基盤を構築する。
- ・とりわけ、過疎地域に於ける諸問題の解決に向けて、マルチステークホルダー間の連携、各種サービスの利用/運用や新たなサービス開発等に於けるマンパワーなど、主として資源不足に伴う課題に対応したスマートシティの構築・活用のあり方に関する実証的研究を重ねつつ、段階的にスマートシティを具現化していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
10 人や国の不平等 をなくそう 	10.4 11.2	指標: あいあいバス・タクシー利用者数 現在(2018年): 9,169人	KPI(任意記載) 2022年: 10,000人
11 住み続けられる まちづくりを 			
9 業者と技術革新の 基盤をつくろう 	9.1	指標: 光ブロードバンド未提供地域 (町丁目単位) 現在(2020年): 99地域	2022年: 0地域 (全域供給地域を目指す)
10 人や国の不平等 をなくそう 	10.2 10.3	指標: 安心生活あいネット事業実施地区数 現在(2019年): 38地域	2022年: 50地域
17 パートナーシップ 	17.17	指標: 森林セラピー参加者数 現在(2019年): 203人	2022年: 300人
11 住み続けられる まちづくりを 	11.7	指標: 認知症カフェ箇所数 現在(2019年): 1箇所	2022年: 2箇所
10 人や国の不平等 をなくそう 	10.2 10.3	指標: 健康いきいきサロン実施地区数 現在(2019年): 62箇所	2022年: 65箇所

(環境面の取り組み)

町特産の黒御影石を主材とし、世界各国の彫刻作家たちが町に長期滞在しながら、町民との交流を通じて制作した130点を超える石彫作品とそのメッセージを礎とし、耕畜連携による循環型/環境保全型農業の先導的な取り組みを参考にすることで、豊かな自然環境を守り育てていくための森林・河川の管理/保全方法と持続性の高い資源・エネルギーの地域循環の仕組みを確立し、それらの資源/恩恵を活用した付加価値の高い工芸・ものづくりの体系を地域ぐるみで共創する。

これらの取り組みを、SDGsの先進都市/SDGs姉妹都市との連携を通じて強化・プラスアップしながら、リビングラボの手法を使って、マルチステイクホルダー形式により推進・展開することで、地域内外の志ある人々の支援・協力の輪を広げながら、次代の町の担い手を育成していく。

[シビックプライドの醸成]

このような町の工芸・ものづくりのあり方を、「クラフトカルチャー/アート」として世界に広く、深く発信していくことで、町民のシビックプライドを喚起し、自らも地域の一員として工芸・ものづくり文化の創造に関わりたいと考える町民と関係人口・交流人口の裾野を広げる。

[ブランド価値の向上]

このような町民・関係者の自然/環境と丁寧に向き合う姿勢・考え方が、岩手町での暮らしの魅力・求心力を高めていくよう、戦略的なマーケティング活動/ステイクホルダー・マネジメントを展開し、町の価値をブランディングする。

[SDGs姉妹都市との連携]

SDGs姉妹都市との提携・連携により、このような工芸・ものづくりに対する町民のシビックプライド/町のブランド価値をさらに高め、豊かな自然/環境価値を守り後世に伝えていく責務を有する国内外の他の自治体の規範となるロールモデルをつくる。

[取り組みの概要・狙い]

①ごみ・廃棄物の排出量抑制/適正処理の効率化、域内資源循環の強化・高度化

- ・耕畜連携総合推進事業により畜産業の廃棄物の有機堆肥化と町産飼料用米の利用を促進することで、主要産業分野のごみ・廃棄物の排出を抑制し、地域内の資源循環を強化・高度化しながら、二酸化炭素の排出量の削減と環境負荷の低減を進める。
- ・プラスチックごみの収集回数を増やすことで、陸上生活から排出されるプラスチックの回収率を高め、海洋汚染問題への対応を強化する。
- ・組成調査の結果を踏まえ、燃えるゴミ袋に占める生ゴミの割合を低減させることを目的とした対策(公共施設へ生ごみ処理機・設置など)を強化し、一般廃棄物の中間処理施設へ

の排出を抑制する。

- ・盛岡広域8市町のゴミ焼却施設統合に向けた協議会を設置し、広域連携による効率的な廃棄物処理を実現する。

②自然・森林資源の活用促進

- ・林業を基盤とする一連の産業連関(1次加工/2次加工/商社・販社を含む)をエコシステム化し、循環型/環境保全型の林業体系を確立する。
- ・林業の担い手を確保/育成し、森林資源の活用を促進する対策を総合的に展開する。
- ・林業人材育成事業/助成を通じて、高断熱化などの建築技術・資格等の取得など林業の担い手の確保・育成と、近隣自治体などへ販路拡大を支援する。
- ・森林環境譲与税を財源として、林道の適切な維持管理と民有林の森林整備を推進する。
- ・地産木材の需要を創造することで林業従事者の収入を安定化し、森林資源の適切な管理/整備を促進する。
- ・町産材を利用した建築/リフォームに対する助成制度を通じて、森林資源の持つ価値の域内循環を強化する。

③創エネ/省エネのベストミクスによるエネルギー地産地消/域内エネルギー循環の確立

- ・域内エネルギー循環の確立に向けて、エネルギーの地産地消を促進する対策を段階的に実施する。
- ・公共施設に於けるソーラーエネルギー/バイオマスエネルギーの活用を促進する。
- ・令和2年度に実施する再生可能エネルギー調査結果を踏まえて、岩手町省エネルギービジョンを更新し、公共施設をはじめ、町内の建物の創エネ/省エネを推進する総合的な政策を検討し、段階的に展開していく。
- ・創エネ/省エネの全町的な推進に向けて、太陽光発電システムの導入/高断熱化などの取り組みに対する補助金等の諸制度を検討し、段階的に実施する。
- ・主要な公共施設の屋根に太陽光発電システムを据え付け、消費電力の地産地消を通じた行政コストの削減効果を実証するとともに、自家発電システムを整備することで災害・非常時の対応力を強化する。

[事業の内容]

(1)畜産農家の産業廃棄物(家畜の糞尿)の排出抑制

- ・産業廃棄物である家畜の糞尿を有機堆肥化し、耕作農家に供給
 - 水・空気・土壤の汚染予防
 - 有機堆肥により土壤が改良されることで、味/品質が良くなり製品価値が向上
 - 安心・安全な食/生活環境を提供する持続性の高い生産方式としてブランド化するこ

とで、產品の付加価値を高め、製品價格に転換

(2) 環境負荷の低い町民参加型の森林管理方式/付加価値の高い木材等の產出

環境負荷の低い町民参加型の森林管理の方法、年齢・性別や障害の有無に関わらず誰もが関わることのできる林業体系を構築し、付加価値の高い木材を產出
→ 土砂災害の抑制・大規模化の防止、水資源の保全、生物多様性の復元

(3) 木材・間伐材、石材などの活用促進 / ものづくり産業・クラフト文化の振興

中核拠点にミリング装置、レーザーカッターなどのデジタル工作機械を整備し、工芸作品／日用品等の製作による地産木材・間伐材の需要を創造することで、森林の適正管理を促進する。

- 適切に間伐が行われることで森林の植生が多様化し、CO₂ の吸収力が向上
- 間伐材の活用を通じて、森林の適切な管理／森林環境・生物多様性の保全に寄与

(4) 公共施設等に於ける創エネ/省エネの促進

庁舎をはじめとする公共施設に於いて創エネ/省エネによるエネルギー循環を確立し、公共施設に於いて検証された創エネ/省エネのモデルを事業所や一般家庭へと展開する。

- 暖房効率の向上により化石燃料の使用を抑制し、CO₂ の排出量を削減
- 太陽光、バイオマスなどの活用を通じて再生可能エネルギーによる発電量を増加
- エネルギー循環を高めることでコストを削減し、経済の外部流出を抑制

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8.2  8.3  8.5  9.1  9.4  9.5  12.2  12.a  13.1  13.2  15.1  15.2  15.3  15.4  15.5	指標: 耕畜連携実施農業者数		
	現在(2018年実績): 121人	2022年: 127人	
 12.2  12.a  13.1  13.2  15.1  15.2  15.3  15.4  15.5	指標: 年間延べ林業作業日数		
	現在(2015年): 18,331人日	2022年: 20,000人日	
 7.1  7.2  13.3	指標: 再生可能エネルギー発電装置設置施設(公共施設)		
	現在(2019年): 0箇所	2022年: 5施設	

(2)情報発信

(全体共通)

①SDGs 未来都市コンセプト・ブックの作成・颁布等

- 町が実施する SDGs 未来都市としての取り組みをまとめたコンセプトブック(和文)を作成し、全戸に配布
- 統一的な展開イメージのもとで、チラシやポスターなどの各種PRツールを作成
 - コンセプトブック、各種ツールは域外向けにも活用
 - 英文化し、海外むけにも展開

②先導的な特設サイト等の開設・多言語化

- コンセプトブックの内容やプロジェクトの展開を先導する特設サイト/ランディングページを開設し、町のウェブサイト(各計画への反映とともに全町的に SDGs に対応)へと誘導
- SDGs 認証制度によってブランディングされた各種商品、サービス等の紹介
- ソーシャルメディアを活用して人的ネットワークを可視化、関係者間の情報交流を促進
 - 特設サイトやソーシャルメディア等は域外向けにも活用
 - 戰略的に重要度が高いコンテンツを英語化し、段階的に多言語化(中国語など)しながら海外向けにも展開

③SDGs 認証マーク

- SDGs 認証制度の開発とともに、SDGs 認証マークをデザインし、SDGs の理念を体現した製品のパッケージや、チラシ、パンフレット、ウェブサイトなどでの利用を促進
- SDGs 認証マークにより、それらのプロダクトの購入を通じて一般消費者が SDGs 未来都市の創造に貢献できる機会を可視化
- SDGs 姉妹都市のプロダクトなどについても、農業分野や環境保全、または人権、法制度などへの取り組みを含め、持続可能な生産によって作られた様々なプロダクトを同様の考え方で相互に流通させることができるスキームを検討

(域内向け)

④市内の主要な公共施設、民間施設に於ける PR 展開

- 市内の主要な公共施設にチラシやポスターなどを配架し、全町的な取り組みとしての認知を形成
- 包括協定を締結している金融機関(3 行)の支店窓口、コンビニエンスストア(町内 3 カ所)とのタイアップなど、町民にとって身近な場所でのPR 展開

⑤図書館(年間 3 万人)を核とした SDGs の総合的な情報発信・普及促進

- SDGs や SDGs 姉妹都市、自治体 SDGs の推進に関する図書や映像資料等の収集・セレクション、特設コーナーを開設
- 町産品や SDGs 姉妹都市の産品などの販売
- 「大人の映画会」を「映画祭」としてスケールアップ、SDGs に関する題材を扱った良質な映画をポップアップ・シアターとして常設化

⑥SDGs姉妹都市との連携による情報発信

- SDGs 姉妹都市との連携により、技術/文化/経済などの様々な分野で多様な交流機会を開発し、取り組みの魅力、情報発信力を強化

⑦各種 SDGs 普及セミナー、ワークショップ等の開催

- 町民、役場職員向け、地域内外のステイクホルダー向けなど、各界・各層を対象として大小様々な規模の SDGs 普及セミナーを実施・展開
- 町民向けについては、SDGs の本質的な理解を深め、起業・創業やボランティア、SDGs 認証商品の購買など、自ら行動するきっかけとなる情報を発信
- 実施内容のうち、主なものについては映像アーカイブとして記録・発信
→ 域外向けにも活用

⑧子供や若者に対する重点的な情報発信の展開

- 中高生向けの SDGs 起業塾に加え、子ども議会など子供や若者を対象とした様々な社会教育プログラム、ワークショップを重点的に展開
- 学校との連携のもと、グローバルな課題が自分達の住んでいる町とどのような関わりがあるのか、それに対して自分達に何ができるのかを考える機会、岩手町での価値ある未来のライフプランが描けるような原体験を提供

(域外向け)

⑨SDGs 未来都市コンセプト・ブックの作成・頒布等

- 町が実施する SDGs 未来都市としての取り組みをまとめたコンセプトブック(和文)を作成し、全戸に配布
- 統一的な展開イメージのもとで、チラシやポスターなどの各種PRツールを作成

⑩道の駅「石神の丘」(年間 25 万人)を核とした戦略的な情報発信・普及促進

- 町が SDGs 未来都市として展開している内容を、主として域外からの来場者の目線で戦略的に PR
- SDGs 認証制度によりブランディングされた商品等を選択的に配置

⑪首都圏に於けるアウトリーチの展開

- 「ふるさと大使」「ふるさと会」を両輪として、岩手町の取り組みを各界・各層に発信
- 首都圏にて「いわてまち大縁会」を展開し、人的ネットワークを拡大/創造的な交流を促進

(海外向け)

⑫ SDGs姉妹都市との交流機会を活かした情報発信

- 技術/文化/経済などの多様な交流機会、相互の市場へのアクセスの機会を積極的に捉え、コンセプトブックの配布その他のPR活動を展開

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本提案は、町民のシビックプライドの醸成・発揮、町のブランディング/ブランド価値の向上、「SDGs 姉妹都市」との提携・連携(=パートナーとして選ばれる自治体の実現)を3つのボトムラインとして、町の持続可能性を高めるモデル、マネジメント手法を構築・実証することを本旨としている。

また、このようなモデルを構築し、マネジメントする手段として、(欧洲に於いては一般的に普及していると言える)リビングラボの手法を活用し、町民を起点とするオープンイノベーションを、地域内外のマルチステイクホルダーとともに展開しながら、町の新たな価値を共創するエコシステムを形成するアプローチを採用している。

このような意味で、本提案にて構築・実証する地方創生/SDGs 推進のモデル/手法は、高い汎用性を有している。

一方、経済・社会・環境の三側面の取組に於いては、比較的優位性のある国際競争力の高い領域(農業/健康福祉・スポーツ/芸術)に特化して町の抱える課題を広く国内外に開くことで、域外の多様な人々、企業・団体等に対して課題解決に向けた貢献機会/CSV(Creating Shared/Social Value)の場を提供し、様々な資源・人材を惹きながら、創造的な関係を築くことを企図している。

地域の強みとなる特徴・要因は、各々の地域/条件により多様であるため、本町が構築・実証するモデルを他地域に普及・展開するには、幾つかの留意すべきポイントがある。

まず第一に、主として中山間地の自治体等に普及・展開が可能な経済面の取り組みについては、畜産農家(産業廃棄物の資源化/有機堆肥化)と耕作農家(有機堆肥の需要)との間の需給バランスが重要であり、そのバランス調整が持続可能性の高い地域づくりの要点(=バランス調整の施策が必要)となる。

健康まちづくりやスポーツ振興に意欲的な自治体等に普及・展開が可能な社会面の取り組みについては、主として豊かな自然/森林環境による健康への恩恵を活用することを意図していることから、都市部へのモデルの導入と比較して、自然環境の残る都市近郊や地方部への適用が有為かつ妥当である。

加えて、環境面での取り組みについては、当町のように豊かな自然環境を守り育てる責務を担う自治体の規範・ロールモデルとなることを主眼としており、やはり地方部の中山間地へのモデルの適用・応用が相応しい。

以上のように、本提案に於いて構築・実証するモデルが、本町独自の特徴を活かしたモデルであることには留意が必要だが、それ以上に、SDGs を切り口とした戦略的な姉妹都市提携・連携の持つ意味の上に、本提案の発展的な展開可能性を示したい。

国内外の自治体が SDGs を達成するには、自らの地域/都市に於いて自律的な経済循環、資源・エネルギーの地域内循環システムを確立することが重要であることは当然だが、その一方で、補完性の原理に基づき、より上位のレイヤー(都市間連携など)に於い

て、各々の自治体単独では達成が困難な（あるいは不効率な）課題を解決していくことが必要である。

このような場合、従来は近隣自治体との広域連携により、補完性の原理が適用/構想されてきたが、気候変動などのグローバルな課題に目を向ければ、相対的に類似の条件/制約を持つ近隣自治体との共同化/集団化による課題解決に加えて、条件の異なる遠方の地域/自治体との戦略的なパートナーシップにより、相互の課題解決を効率的・効果的に達成する新たな枠組みの導入には、従来のアプローチを革新する展開可能性（例えば、気候変動リスクに対応した生産連携協定など）がある。

本提案に於ける SDGs 姉妹都市提携の推進には、戦略的な提携・連携ネットワークの構築と創造的なコミュニケーションによって、このような課題を解きほぐしていくことができる大きな展開可能性が潜んでいる。

（自治体 SDGs モデル事業の普及展開策）

以上の展開可能性を踏まえ、本町に於いては（当町のブランド価値を高め、域外の資源・人材を惹きつける必要性から）本提案の取り組みについて実証的な成果を蓄積し、体系的に整理しながら国内外に向けて広く、深く発信していく。

しかし、当町に於いて構築・実証したモデル、マネジメントの手法について、アウトリーチなどの積極的な普及・展開を行うことは予定/計画していない。このような役割は、むしろ本町の取り組みと関わる域外の有識者・専門家、企業・団体等を通じて間接的に他の自治体等に移転されることで、本事業の意図する全体的な価値の向上が図られるものと考える。（但し、大学生など若者世代や副業・ワーケーションなど、ファームステイ等による体験型観光・学びの場については、町の関係人口・交流人口の観点から、移住の促進を含めて積極的に推進・受け入れ態勢の整備を行う。）

【普及・展開が可能な知見・ノウハウなど】

- ・三側面の取り組みのモデル/技術など
- ・リビングラボの構築/運用のノウハウ
- ・SDGs 姉妹都市提携の推進と人/技術/文化/商材等の相互交流の手法
- ・社会課題解決型ビジネスの創出/起業・創業支援のスキーム
- ・SIB（Social Impact Bond）や ESG 投資を活用した民間による志ある投資の促進技法など

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

岩手町総合発展計画、総合戦略をはじめ各種計画に、2020年度以降順次SDGsの反映を予定している。また、本計画をベースにSDGs未来都市としてのプランディング、そのビジョンを各種事業計画に反映し、プロジェクト化していく。

1. 岩手町総合発展計画

岩手町の最上位計画である本計画は「めぐみの大地 笑顔が結ぶ ひと輝く 健康福祉のいわてまち」を将来像に掲げ 2011年から10年間取り組んでおり、2021年より新たな総合発展計画のもとでプロジェクトを推進していく。現計画の将来像及び理念はSDGsの理念に繋がるもので今後も推進していくが、2021年からの次期計画においてはSDGsターゲットと各事業を関連付け確実に実行できるよう、策定作業を進めているところである。

2. 岩手町まち・ひと・しごと創生総合戦略

本戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方をもとに、人口ビジョンで掲げた将来展望を踏まえ、縮退社会に対応する分野横断的事業計画である。

2020年度に予定される総合戦略改訂時にSDGsの理念を踏まえた施策の整理を行い、戦略への位置づけを明確にして取組む。

3. 岩手町過疎地域自立促進計画、岩手町辺地総合整備計画

本計画は、過疎地域に見られる特に著しい人口減少や少子高齢化、十分な交通インフラが整備しにくい辺地における地域力の低下に対し、住民の安全・安心な暮らしの確保、地域産業の活性化など、地域の自立と活性化に向けた積極的な対応へのアクションプランであり、2021年度からの次期計画にSDGsの理念を盛り込んでいく。

4. 岩手町地域省エネルギー・ビジョン

本ビジョンは、環境対策として温室効果ガス排出量の削減を図るための省エネルギー化を地域特性を踏まえた事業で解消する計画で、2004年に策定後、これまで推進してきた。

5. その他各種計画

- ・岩手町高齢者福祉計画
- ・岩手町農業振興計画
- ・岩手町中小企業・小規模企業振興基本計画
- ・岩手町公共施設等総合管理計画
- ・岩手町男女協同参画推進プラン

- ・みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン
- ・その他

(2) 行政体内部の執行体制

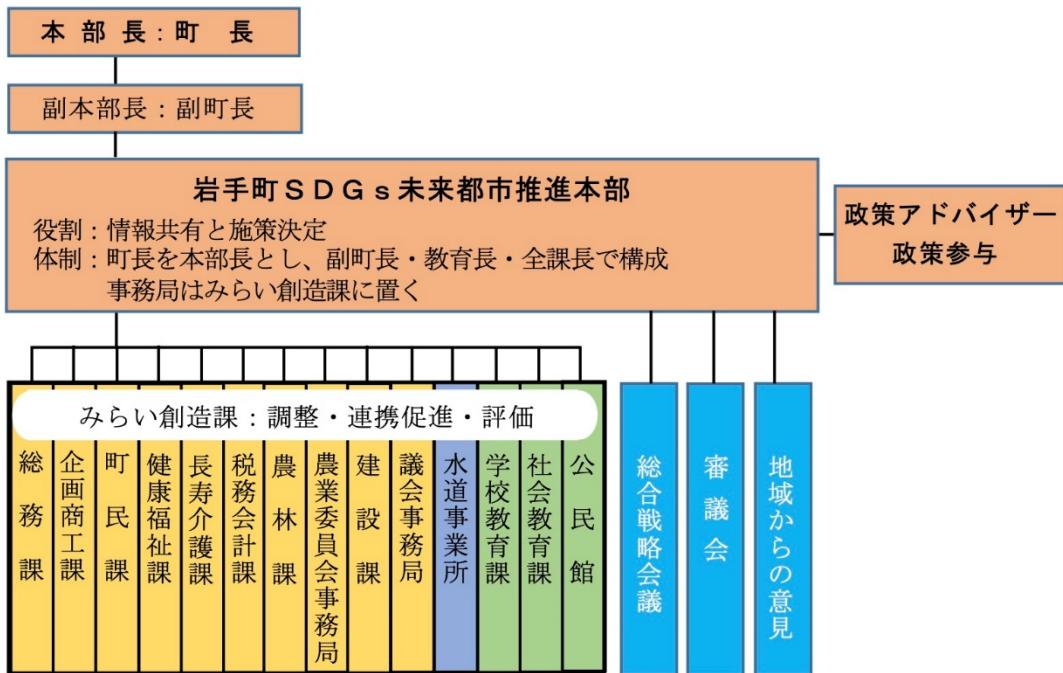
町長を本部長とする「岩手町 SDGs 未来都市推進本部(仮称)」を組成し、町長の強いリーダーシップのもとで 17 の目標、169 のターゲットに沿った自治体SDGsの取り組みを全町的に推進する。

SDGsの推進については「みらい創造課」が事務局として、全ての課における取り組みの推進、取り組みの効率性・効率性向上のための相互の連携など横断的な総合調整を行う。

さらに、岩手町 SDGs 未来都市推進本部(仮称)は、外部有識者からなる総合戦略会議や審議会、地域からの意見も広く取り入れ、住民や市民団体、経済団体等と共通認識の中で連携する体制を構築する。

また、本町は民間、大学等の有識者を政策アドバイザー、政策参与として委嘱しており、産学官連携のもとでプロジェクトを推進できる環境が整備されている。将来的には民間主導・行政支援の公民連携により市場性優位な自律型プロジェクトの構築を目指すことができる。

【体制図のイメージ】



(3)ステークホルダーとの連携

地方創生/SDGs の達成に向けて既に包括的な提携を行っている民間企業、金融機関をはじめ、経済・社会・環境の三側面の取組に係る地域内外の主要なステークホルダーをリビングラボの活動(SDGs 未来塾/SDGs 起業塾を含む)を通じて結びつけ、岩手町のSDGs 未来都市構想をプラットフォームとして、町民をはじめとする関係者のシビックプライド/町と関係企業・組織等のブランド価値が相互に高まるよう、戦略的にステークホルダーとの連携関係をマネジメントする。

①地域内外の主体

経済・社会・環境の各々の側面にて展開する SDGs モデル事業を CSV(Creating Shared/Social Value)の場として、町の SDGs 未来都市構想の推進・実現にあたって、個々のステークホルダーの有する資源・人材などの強みが適切に発揮され、弱みが補完されるよう、関係者どうしの創造的な対話を重ね、互恵的な関係を築く。

[三側面のステークホルダー]

- ・三側面の事業に直接的に関わる地域企業/関係団体
- ・三側面の課題解決を支援する域外の企業/団体
- ・地域の未来を共創する戦略的なSDGs人材
　　強みの発揮 ↓ ↑ CSV の場・弱みの補完

[SDGs モデル事業]

- ・岩手町が共創する3つのカルチャー/アート
- ・地域社会課題を解決するプロジェクト等の共創
　　強みの発揮 ↑ ↑ CSV の場・弱みの補完

[自律的な展開を支援するステークホルダー]

- ・志ある投資(労力/資金等)を行う町民/関係者
- ・起業・創業等を支援する地域内外の民間事業者
- ・志ある資金の調達/循環を支える金融機関等

②国内の自治体

総務省「連携中枢都市圏ビジョン」に示された8市町村との広域連携、首都圏の自治体との戦略的なパートナーシップの構築(食/観光/防災などの分野に於けるふるさと納税等を活用した相互連携強化など)により、効率的・効果的に本町の SDGs 未来都市構想/相互の SDGs 達成に向けた取組の効果性向上を図る。

③海外の主体

アイルランド、フランス、ノルウェーなど、主として欧州の国々の SDGs 先進都市との間で

の SDGs 姉妹都市提携を通じて、技術・ノウハウなどの情報交流に止まらない、(気候変動への対応や市場へのアクセスなどを含む)戦略的な意図を持った連携関係を構築し、効率的・効果的に相互の SDGs の達成を促進する関係を構築する。

また、欧州各国のリビングラボのネットワークである ENoLL*との連携により、農業/保健福祉・スポーツ/森林・クラフトアートなどをテーマとしたラボのプログラムオーナー/スポンサーとなっているグローバル企業に対して、日本市場のテストベッドとしての機能を提供する。

*ENoLL : The European Network of Living Labs

互の技術・ノウハウの交流や、グローバル企業に対して国際的なテストベットの環境を提供することなどを目的として、欧州を中心に全世界で 400 力所ほどのリビングラボのネットワークを構築している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

リビングラボの活動に参加する地域内外の人々、企業・団体等については、SDGs 未来塾の塾生/パートナー等として登録し、ソーシャルメディアを活用して登録メンバーどうしの交流・連携関係を強化していく。また、ラボの活動をコーディネートし、地域内外の主体を巻き込みながら運営していく有識者・専門家などのプログラムオフィサーを委嘱し、プログラムオフィサー間の連絡会議等により相互の情報共有・全体調整を図りながら、個々のプログラムの効果やプログラム間の連動性を高めていく。なお、これらのパートナーとの間では、必要に応じて包括的/戦略的な連携協定、姉妹都市提携等の締結を進めていく。

SDGs 姉妹都市との連携やラボの活動を通じて得られた成果は、ユーザーを起点とするオープンイノベーションにより、ユーザーをはじめとする関係者が継続的なコミュニケーションを重ねながら共創していく事業、プロダクト、サービスであることが視認されるよう、独自に開発する SDGs 認証制度(複数のレベル/カテゴリーを設けることを想定)によりブランディングする。

SDGs 認証制度は、デザイン/プロトタイピングやテストの段階、市場化に向けて ESG/インパクト投資や SIB(Social Impact Bond)などの手法により資金を調達する段階、市場に投入され、広く国内外のユーザーに訴求する段階の各々のコミュニケーション/マーケティング・プロセスに於いて、志ある人々、企業・組織の想いが活かされ、結び付けられるよう、コースリレーテッドな観点を重視して設計・運用する。

岩手町が町内で認めた持続可能性等に配慮した商品等について、SDGs 要素を含めた独自の認証マーク(仮に SDGs 認証とする)発行により、それらのプロダクトの購入を通じて一般消費者が岩手町の SDGs 未来都市の実現に貢献できる機会を可視化する。

さらに、デザイン/プロトタイピングやテストの段階と市場化に向けた ESG/インパクト投資や SIB(Social Impact Bond)などの手法により資金を調達する段階を経て、直に市場に

投入され、広く国内外のユーザーに訴求する段階へとつながっていく。

これら一連の各々のコミュニケーション/マーケティング・プロセスに於いて、志ある人々、企業・組織の想いが活かされ、結び付けられるよう、コーディリレーテッドな観点を重視して設計・運用する。

また、レオス・キャピタルワークス株式会社との連携により、中高校生や若者などを対象とする SDGs ビジネスマードを実施し、起業家・創業者をはじめとする関係者の取り組みを顕彰し、広く発信していく。

これらの一連の仕組みを通じて、持続可能性の高い生産方法でつくられ、SDGs の達成に寄与する創造的な商品を差別化した上で地域内外の市場に投入することで、地域の需要を喚起し、域内循環を高めながら域外の経済を取り込んでいく。また、このようにして再生・拡大された経済活力が、SDGs 人材の育成や新規事業開発など、地域の創造的な未来を共創する取り組みへと再投資されるよう、SDGs 未来塾/SDGs 認証制度/SDGs ビジネスマードの制度設計/運営形態を検討・具体化していく。



2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

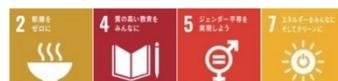
（自治体SDGsモデル事業名）

SDGs姉妹都市提携×3つのカルチャー/アートを共創するリビングラボの構築

（課題・目標設定）

SDGs姉妹都市との戦略的な提携・連携と、三側面の課題をマルチステイクホルダープロセスにより創造的に解決するリビングラボの手法により、9つのゴール/21のターゲットに対して創造的・複合的にアプローチする。

ゴール2 ターゲット 2.3/2.4



ゴール4 ターゲット 4.4/4.5/4.6



ゴール5 ターゲット 5.b



ゴール7 ターゲット 7.2/7.4



ゴール8 ターゲット 8.2/8.3/8.9



ゴール9 ターゲット 9.1



ゴール11 ターゲット 11.3/11.a



ゴール12 ターゲット 12.8



ゴール15 ターゲット 15.1/15.2/15.4

ゴール17 ターゲット 17.16/17.17

（取組概要）

21世紀型の姉妹都市提携モデルとして「SDGs姉妹都市」を提唱・推進し、世界のSDGs先進都市と連携しながら共に学び合う創造的な関係を築くことで、国際競争力をを持つ岩手町の3つのカルチャー/アート（農業/スポーツ/工芸・ものづくり）を磨き上げ、町民のシビックプライド/町のブランド価値を相乗的に高めていくリビングラボを構築する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

循環型/環境保全型農業体系の確立・高度化

→ 岩手町が世界に誇るアグリカルチャー/アートの共創

SDGs姉妹都市提携先をはじめとする欧州のSDGs先進都市から、持続可能な生産方式、付加価値を高める商品開発、ブランディングやマーケティングの手法などに関する技術・ノウハウ、制度等を移入することで、岩手町の循環型/環境保全型農業の体系を磨き上げ、世界に誇れるアグリカルチャー/アートを、マルチステイクホルダープロセスを通じて共創・確立する。

国内には比類する地域が無いほど大規模に展開している持続性/付加価値の高い循環型/環境保全型農業をラボのフィールドとして国内外に開放することで、町民・地域の事業者や関係機関等とともにアグリカルチャー/アートを共創する域外の人や企業・団体などを惹きつけ、競争力/付加価値の高い活動(SDGs未来塾/高校生起業塾を含む)を展開しながら、共に学び合い、育て合うエコシステムを形成していく。

活動を通じてデザインしたプロジェクト、アイデアやそれらのプロトタイプは、ラボの認定事業/プロダクト、サービスなどとしてブランディングし、具現化・市場化する。

なお、三側面をつなぐ統合的取り組みの一つとして「循環型/環境保全型農業×スマート農業によるディーセントワークの創出」をテーマとするセッション(7ステップ/20日間程度のプロセスを想定)を実施し、マルチステイクホルダー形式でその「あるべき姿」を共創・具現化する。

①-1 循環型/環境保全型農業の全町的展開の推進・高度化

耕畜連携による循環型/環境保全型農業の全町的な展開に向けて、自治体SDGsに資する取り組みとして掲げた事業をテーマとするプログラム/セッションを実施・展開し、マルチステイクホルダー形式により、アグリカルチャー/アートの「あるべき姿」を共創・具現化していく。

各テーマのプログラム/セッションには、地域内外の主要なステイクホルダーや行政職員、有識者・専門家、金融機関に加え、SDGs未来塾/高校生起業塾の取り組みとも連動し、高齢者/女性/障害者/学生を含む多様な町民をはじめ、移住希望者や首都圏からの副業・ワーケーションとして町に滞在する企業人、アーティストなど、様々な立場・バックグラウンドや専門性を持った視点を導入する。

テーマ：

- (1)循環型/環境保全型農業の推進・ブランド化
- (2)スマート農業モデル事業の成果を多面的に普及・展開
- (3)地域産品を活用した付加価値/競争力の高い新たな商材開発
- (4)副次化・多次元化による農家所得の増補
- (5)一次産業を主幹とする幅広い産業連関の裾野の形成と移住の促進
- (6)観光・交流を通じた関係人口の拡大

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:130,000千円

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)			
 9 産業と创新基盤の構築をつくろう	9.5	指標: SDGs 姉妹都市提携による商材開発数		
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	17.16	現在(2019年):	2022年:	
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	17.17	0	2	
 2 貧困をゼロに	2.4	指標: スマート農業等実施農家数		
 9 産業と创新基盤の構築をつくろう	9.5	現在(2019年):	2022年:	
 9 産業と创新基盤の構築をつくろう	17.16	1	5	
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	17.17			

② 社会面の取組

地域ぐるみの総合的なスポーツ体系の確立・高度化

→ 岩手町が世界に誇るスポーツカルチャー/アートの共創

「ホッケーの町」としての揺るぎない実績、2020 東京オリンピック/アイルランド女子ホッケーチームのホストタウンとしてのレガシーを発展的に継承し、同国をはじめとする欧州のSDGs 先進都市との間でホッケーをはじめとするスポーツ交流を深めながら、スポーツの枠を越えた経済/社会/環境面での SDGs 姉妹都市提携へと展開する。

比類のない規模で、老若男女や障害者など、多様な属性の競技人口を擁するホッケーの分野に於いて、世界を先導する国際競争力の高いテストベットとしてのリビングラボのポジションを獲得し、スポーツによる健康づくりやスポーツを題材とした STEAM 学習などに関する先進的な知見・ノウハウ、制度等を移入することで、岩手町の地域ぐるみの総合的な

スポーツ体系を磨き上げ、世界に誇れるポーツカルチャー/アートを、マルチステイクホルダー・プロセスを通じて共創・確立する。

また、このようなスポーツ分野での先導的な知見・経験をその他の分野にも応用・展開していくことで、町民とともに健康まちづくりをはじめとする様々な課題解決型の事業に取り組む域外の人や企業・団体などを巻き込み、共に学び合い、育て合うエコシステムを形成しながら、スポーツカルチャー/アートを共創する付加価値の高い活動(SDGs 未来塾/高校生起業塾を含む)を展開していく。

活動を通じてデザインしたプロジェクト、アイデアやそれらのプロトタイプは、ラボの認定事業/プロダクト、サービスなどとしてプランディングし、具現化・市場化する。

なお、三側面をつなぐ統合的取り組みの一つとして「歩きたくなるまちづくり」をテーマとするセッション(7ステップ/20日間程度のプロセスを想定)を実施し、マルチステイクホルダー形式でその「るべき姿」を共創・具現化する。

②-1 健康まちづくりをはじめとする様々な課題解決型事業の創出

総合的なスポーツ体系の構築に向けて、自治体 SDGs に資する取り組みに掲げた「住民の健康寿命を延伸する様々な健康まちづくりの仕組み」をテーマとするセッションを実施・展開していくことで、マルチステイクホルダー形式により岩手町に於ける健康・スポーツ文化の「るべき姿」を共創し、「るべき姿」を実現していく上で必要となる様々な課題解決型事業を具現化・市場化する。

各テーマのプログラム/セッションには、地域内外の主要なステイクホルダー・行政職員、有識者・専門家、金融機関に加え、SDGs 未来塾/高校生起業塾の取り組みとも連動し、高齢者/女性/障害者/学生を含む多様な町民をはじめ、移住希望者や首都圏からの副業・ワーケーションとして町に滞在する企業人、アーティストなど、様々な立場・バックグラウンドや専門性を持った視点を導入する。

テーマ :

- (1)「岩手町方式」による検診推進システムの高度化
- (2)地域包括ケアシステムの充実・強化
- (3)岩手町安心生活支援ネットワーク/安心生活あいネットの利便性向上
- (4)岩手町型在宅医療システムの構築

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:307,700千円

ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)		
10 人や国の不平等をなくそう 	10.2 10.3	指標: 安心生活あいネット事業実施地区数 現在(2019年): 38 地域	
11 住み続けられるまちづくり 	11.7	2022年: 50 地域	
10 人や国の不平等をなくそう 	10.2 10.3	指標: 認知症カフェ箇所数 現在(2019年): 1 箇所	
		2022年: 2 箇所	
10 人や国の不平等をなくそう 	10.2 10.3	指標: 健康いきいきサロン実施地区数 現在(2019年): 62 箇所	
		2022年: 65 箇所	

③ 環境面の取組

循環型/環境保全型ものづくり体系の確立・高度化

→ 岩手町が世界に誇るクラフトカルチャー/アートの共創

SDGs 姉妹都市提携先をはじめとする欧州の SDGs 先進都市から、持続可能な森林管理や創エネ/消エネなどの資源・エネルギー循環の手法、環境価値を保全・向上させる工芸・ものづくりのあり方や、そのブランディングに関する技術・ノウハウ、制度等を移入することで、岩手町の工芸・ものづくり体系を磨き上げ、世界に誇れるクラフトカルチャー/アートを、マルチステイクホルダープロセスを通じて共創・確立する。

SDGs 未来都市提携を通じて、環境価値の経済的・社会的価値への転換を創造的にマネジメントする手法を移入しながら、町の有する豊かな自然/森林資源の恩恵を守り育て、新たな社会的・経済的価値へと転換していく次代の林業の担い手を育成し、町民とともにクラフトカルチャー/アートを共創する国内外のアーティストや企業・団体などとの学び合い、育て合いの関係を深めながら、魅力・求心力ある持続性の高い自然/森林資源管理・資源循環の実現方式を確立していく。

活動を通じてデザインしたプロジェクト、アイデアやそれらのプロトタイプは、ラボの認定事業/プロダクト、サービスなどとしてブランディングし、具現化・市場化する。

なお、三側面をつなぐ統合的取り組みの一つとして「オープンデータを活用した工芸・ものづくり」をテーマとするセッション(7ステップ/20日間程度のプロセスを想定)を実施し、マルチステイクホルダー形式でその「あるべき姿」を共創・具現化する。

③-1 環境負荷の低い町民参加型の森林管理・林業体系の構築

循環型/環境保全型ものづくり体系の確立に向けて、自治体 SDGs に資する取り組みとして掲げた以下の事業をテーマとするプログラム/セッションを実施・展開し、マルチステイクホルダー形式により、アグリカルチャー/アートの「あるべき姿」を共創・具現化していく。

各テーマのプログラム/セッションには、地域内外の主要なステイクホルダーや行政職員、有識者・専門家、金融機関に加え、SDGs 未来塾/高校生起業塾の取り組みとも連動し、高齢者/女性/障害者/学生を含む多様な町民をはじめ、移住希望者や首都圏からの副業・ワーケーションとして町に滞在する企業人、アーティストなど、様々な立場・バックグラウンドや専門性を持った視点を導入する。

テーマ：

- (1)環境負荷の低い町民参加型の森林管理方式/付加価値の高い木材等の産出
- (2)木材・間伐材、石材などの活用促進 / ものづくり産業・クラフト文化の振興
- (3)創エネ/消エネによるエネルギー循環

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
8  8.2 8.3	指標：耕畜連携実施農業者数		
9  8.5 9.1	現在(2018年実績)： 121人	2022年： 127人	
12  9.4 9.5			
15  12.2 12.a 15.2			
12  12.2 12.a	指標：年間延べ林業作業日数		
13  13.1 13.2	現在(2015年)： 18,331人日	2022年： 20,000人日	
15  15.1 15.2 15.3 15.4 15.5			

 7.1 7.2	指標: 再生可能エネルギー年間出力量 現在(2020年2月): 115.8kw/年	
		2022年: 700kw/年
<p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:110,000千円</p>		
<p>(3)三側面をつなぐ統合的取組</p>		
<p>(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)</p>		
<p>(統合的取組の事業名)</p> <p>SDGs 未来塾 × SDGs 起業塾による戦略的な次世代人材の共育</p>		
<p>(取組概要)</p> <p>リビングラボの活動の一環として、SDGs 未来塾/SDGs 起業塾を開催し、岩手町の次代を担う戦略的な SDGs 人材(地域共創人材)を育成する。そのプロセスを SDGs モデル事業の三側面の取り組みを行う地域内外の様々なステークホルダーとともに実施・共有していくことで、共に学び合い、育て合う創造的なエコシステムの核をつくる。</p>		
<p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:95,000千円</p>		
<p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)</p> <p>リビングラボの活動の一環として、SDGs 未来塾/SDGs 起業塾を開催し、岩手町の次代を担う戦略的な SDGs 人材(地域共創人材)*を育成する。</p> <p>そのプロセスを域内の主要なステークホルダー、岩手町と関わり合いたいと考える様々な分野の有識者・専門家、アーティスト、企業・団体等とともに進めていくことで、共に学び合い、育て合う創造的な関係を築き、持続的な SDGs 未来都市/スマートシティを構築していく上でのエコシステムの核をつくる。</p>		
<p>*戦略的な SDGs 人材(地域共創人材)</p> <p>自己実現と地域社会課題の解決とを高いレベルで融合・合致させ、地域内外の人や企業・団体等と積極的に関わり合いながら地域の未来を共創していく、岩手町の SDGs 未来都市構想を推進する上での核となる人材</p>		
<p>「SDGs 未来塾」の名称のもと、経済・社会・環境の三側面の取り組みをつなぐ分野横断的なテーマを設定し、町民を起点として、各側面に於いて展開するモデル事業に関わるス</p>		

テイクホルダーどうしが創造的な対話を重ねていくことで、各々の側面の知見/技術やノウハウなどをブレンディングし、総合化する。

このことにより、各々の側面の SDGs モデル事業が持つ意味を深く共有しながら、三側面を横断して町の価値を高め、三側面の取り組みの効果を高める象徴的なプロダクトやサービスを共創する。

「SDGs 未来塾」として実施するセッション/プログラムのテーマ :

- ① 循環型/環境保全型農業モデルの全町的展開(経済×環境→社会)
- ② スマート農業による農福連携(経済×社会→環境)
- ③ 森のめぐみを活かす参加型まちづくり(社会×環境→経済)
 - ③-1 歩きたくなるまちづくり
 - ③-2 間伐材 × オープンデータを活用した工芸・ものづくり

また、中高生や大学生などの若者に、人生 100 年時代に於けるライフプラン/ワークプランについて考え、幅広い人生の選択肢(地元での起業・創業、U/I ターンを含む)を体験的に検討できる機会を提供する。

その過程で、町の豊かな自然の持つ意味・価値、町の持つ魅力・可能性を深く理解してもらい、それらを具体化していく取り組みと、個々人のライフプラン(マイプロジェクト)との接点をつくり出す。

また、このような取り組みを町の政策アドバイザーをはじめ、各界・各分野で創造的・先導的な活動を行っている有識者・専門家・経営者などを講師やメンターとして実施していくことで、中高生をはじめとする若者たちに、(これまでのタテ・ヨコの人間関係とは異なる)ナナメの人間関係・人的ネットワークを提供し、(町を離れる場合に於いても)町との関係を維持・拡大し、大学での学びや将来の企業などでの知識・経験などを町にフィードバックしてもらえるような環境を生み出す。

「SDGs 起業塾」として実施するセッション/プログラム :

- ①中高生を対象とする起業塾や各種の社会教育プログラム、ワークショップ
- ②農学部の大学生等を対象としたファームステイによる体験学習プログラム

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

循環型/環境保全型農業モデルの全町的展開(経済×環境→社会)

これまで主に大規模農家と大型畜産経営体との間で進められてきた循環型/環境保全型農業の取り組みを、小規模農家や一般家庭へと普及・展開するアイデア、アイデアを具体化するプロダクトやサービスを共創する。

広く全町や国内外の市場に循環型/環境保全型農業のモデルを展開していくことで、経済的側面と環境的側面の SDGs モデルの相乗効果を高めながら、志ある町民の投資(労力/資金等)をはじめ、広く社会が農家の経済的リスクを共有し、環境価値を高めていくことができる岩手町ならではの CSA(Community Supported Agriculture) の仕組みを実現する。

また、「SDGs 起業塾」に於いては、中高生たちが実際に仮想的な企業を設立し、循環型/環境保全型農業により生み出された付加価値の高い農産品を題材とした販売/プロモーション、マーケティングに取り組み、経営上の問題・課題とその解決策を検討する。

期待される成果(新たに創出される価値) :

農業のサブスクリプション、農場で何が起こっているかを定期的に一般家庭に届ける小箱とその中身(農畜産物/レシピ/農家からのメッセージなど)のデザイン、サブスクリプションの対価としての労働、サブスクリプションの付加価値を高めるファームステイやオープンファームイベント、家庭用の生ゴミを資源化するコンポストの普及促進策など

(経済→環境)

循環型/環境保全型農業モデルが小規模農家や一般家庭に普及・拡大されることで、産業廃棄物の排出が抑制(有機堆肥の需要が拡大)され、耕作地の土壌改良を通じて生物多様性が復元される。

KPI(環境面における相乗効果等)

指標:ごみ排出量の抑制

現在(2019 年): 3,963t/年	2022 年: 3,489t/年
-------------------------	---------------------

(環境→経済)

産業廃棄物・ごみ(家畜の糞尿や生ゴミ)の再資源化によって生み出された有機堆肥により、耕作農家の化学肥料の使用が抑制され、営農コストが削減される。また、有機堆肥の使用により農産品の味/品質が高まり、環境価値を守り育てる持続性の高い農業、安心・安全な食としての付加価値が高まる。

KPI(経済面における相乗効果等)

指標:循環型/環境保全型農業の導入農家数

現在(2019年):	2022年:
121人	140人

(3-2-2) 経済↔社会

スマート農業による農福連携(経済×社会→環境)

これまで一部の農家に於いて先進的に実施されてきた農福連携の知見・経験とスマート農業実証事業を通じて得られた成果/技術やデータなどを活用し、ICT/IoT/AI やロボティクスなどを活用した障害者の就農モデルを構築・実証する。

障害者の就農モデルは、健康まちづくりをはじめとする様々な分野のステークホルダー(医療・介護・高齢者福祉/障害者福祉/スポーツ/教育/子供・子育て支援など)の知識や経験が適切に導入/反映されるよう、リビングラボの手法を使ったセッション/プロセスを設計することで、経済・社会・環境の三側面の知見・技術を融合化しながら共創する。

このことにより、誰もが自身の健康を増進しながら環境負荷の低い持続可能性の高い農業に取り組むことができるディーセントワークのモデルを象徴的に具体化し、これを規範・ロールモデルとして他の産業・業種への展開を先導する。環境負荷の低い持続可能性の高い実現形式による就労モデルを実現・普及していくことで、経済×社会の相乗効果を高め、間接的に環境価値の保全・向上を図る。

なお、「SDGs 起業塾」に於いては、農学部の大学生等がファームステイを行い、スマート農業・農福連携の就労体験を実施し、農業経営に対して ICT/IoT/AI やロボティクスなどが与える影響・効果を分析するなどの取り組みを実施する。

期待される成果(新たに創出される価値) :

- ・遠隔操作によるテレワーク(外出困難者の就業)の可能性
- ・障害者の就労を支援する上で必要となる要件/データ
- ・スマートシティ・モデル構築事業への各種フィードバック

- ・農業に従事する上で必要とされる農作業プロセスに応じた健康バロメータ
- ・バイオデータとの連携により健康維持/増進に適当なロボティクスによる支援形態など

(経済→社会)

環境負荷の低い持続可能性の高い農業が維持され、安心・安全な食の供給が堅持される。また、農業分野をはじめとして、様々な分野の産業・業種に於いてディーセントワークの場が提供される。

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:障がい者就業者数	
現在(2019年): 63人	2022年: 70人
指標:農福連携導入農家数	
現在(2019年): 1人	2022年: 10人

(社会→経済)

農業×情報技術産業分野の企業・団体等に対し、CSV(Creating Shared Value)の場/新たな事業機会が提供される。町の基幹産業である農業に於いて、付加価値が高く、持続可能性の高い就労の場/働き方のモデルが創出されることで、離農が抑制され、労働不足の問題が解決される。

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:スマート農業等実施農家数	
現在(2019年): 1	2022年: 5

(3-2-3) 社会↔環境

森のめぐみを活かす参加型まちづくり(社会×環境→経済)

森林の健康を促進する生態学的な管理の持続可能性を高めるため、地域内外の人々の志ある投資(知識・経験・技術、労力、資金、芸術作品等の知的財産権など)により、自然/森林の持つ価値を守り育てていくための岩手町らしい CSF(Community Supported Forestry)の仕組みを共創する。

また、「SDGs 起業塾」に於いては、若者たちが実際に間伐材を用いたオープンデータによる工芸・ものづくりに取り組み、製作した作品の販売/プロモーション、マーケティングなどの諸活動を展開する。

③-1 歩きたくなるまちづくり

保健福祉分野の知見・実証結果やデータの蓄積と、森林セラピーやクアオルトなどの先進的な実証研究の成果(健康の概念、健康度を測定する指標、健康に影響を与える環境価値など)を組み合わせた健康増進プログラムを共創し、町民はもとより、健康経営を進める企業等への導入・普及を図る。

③-2 間伐材 × オープンデータを活用した工芸・ものづくり

森林の適正な間伐を促進するため、間伐材の需要を創出する。地域内外のクリエイター、石彫作家の作品等を CAD データ化し、デジタル工作機械を使用して誰でもクラフトアート作品を製作できる環境を共創する。

期待される成果(新たに創出される価値) :

全町にまたがる緩やかな傾斜を活かした 3 次元健康ウォーキング MAP、誰もが簡単に利用できるクリエイティビティの高い日用品・工芸作品等の CAD データ など

(社会→環境)

- ・志ある投資(知識・経験・技術、労力、資金、芸術作品等の知的財産権など)
- ・間伐等の促進、実施

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 森林セラピー参加者数

現在(2019 年):	2022 年:
203 人	300 人

(環境→社会)

- ・間伐等による二酸化炭素吸収量の増加、生物多様性の復元
- ・大規模災害の発生予防、水資源の保全
- ・健康への恩恵の維持/増幅

KPI（社会面における相乗効果等）

指標:CO2 吸収量の増加

現在(2019年): 2022年:

*指標の設定・確認方法については別途検討

(4) 多様なステークホルダーとの連携

1.全体

岩手県	SDGs 推進・啓発
盛岡広域首長懇談会	盛岡市・八幡平市・滝沢市・東石町・葛巻町・紫波町・矢巾町による連携中枢都市(盛岡市)と盛岡中枢都市圏における連携。
東北銀行	岩手町との「地方創生の連携に関する協定」によるモデル事業の金融機関との連携。 「地域産業活性化パートナーズ協定」による農商工の振興、起業サポート、新エネルギーと循環型社会の促進等についての連携。
北日本銀行	岩手町との「地方創生の連携に関する協定」によるモデル事業の金融機関との連携。
岩手銀行	岩手町との「地方創生の連携に関する協定」によるモデル事業の金融機関との連携。
サッポロビールホールディングス	岩手町との包括連携協定による、観光や産業振興、環境保全、防災などSDGsの推進に係る相互連携・協力
凸版印刷株式会社	リビングラボとの協働によるイノベーション創発および商材等のブランディング、販売チャネルの開発等
STEP2.5 コンソーシアム	・企業プレシニアの Next Step を生み出すことを目的とする大手企業を中心としたコンソーシアム。 ・リビングラボの活動への参画、健康経営や働き方改革を推進する企業等との連携促進 ・加盟企業の事業/社会貢献テーマに即した SDGs 連携など
Future Center Alliance	・国内の主要な大企業等のフューチャーセンターのネットワ

Japan(FCAJ)	ーク。国際的なリビングラボの世界最大のネットワークである ENoLL の日本側のアライアンス・パートナー。 ・リビングラボの運営支援 ・欧州のリビングラボとの連携支援
-------------	---

2.経済

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
岩手町ふるさと振興公社	商材開発・販路拡大など農畜産物の販売推進
岩手町認定農業者協議会	スマート農業など次世代を担う農業技術の導入 農畜産業による商材開発・販路拡大 認定農業者における SDGs 支援
岩手町農業改良推進協議会	スマート農業など次世代を担う農業技術の普及・指導 耕畜連携による循環型農業の普及・指導
岩手町農業再生協議会	水田農業の推進 (飼料用米における循環型農業の推進)
岩手町商工会	起業支援、ビジネスアワード、地域内経済循環、高断熱住宅住宅等の普及、町産材木材活用 中小企業に対する SDGs 支援
岩手町商業協同組合	商材開発、地域内経済循環の推進
新岩手農業協同組合	スマート農業など次世代を担う農業技術の普及・指導 耕畜連携による循環型農業の推進
JR東日本	過疎地域における「駅」の価値向上および観光等による地方創生に対する実証研究等の検討
日本ファームステイ協会	ファームステイに関する連携
ことのは総合法律事務所	SDGs 姉妹都市提携のための制度設計・契約内容等に関するサポート(佐藤暁子国際弁護士)
社会起業大学	岩手町で起業する人材の誘致・育成サポート
レオス・キャピタルワークス株式会社	ベンチャーキャピタルとして社会的価値の高い事業に対する投資の枠組みを検討
プロトスター株式会社	ベンチャーキャピタルとして社会的価値の高い事業に対する投資の枠組みを検討
一般財団法人 社会変革推進財団	自治体の課題解決型 SIB の枠組みについて検討
アイルランド	東京オリンピックアイルランド女子ホッケーチーム事前合宿招致に伴う国際交流及び SDGs 連携

3.社会

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
岩手町社会福祉協議会	子育て環境整備などにおけるSDGsの推進
Socio Forward 株式会社	社会システムの制度設計・法整備等に関するサポート(水上貴央弁護士)

4.環境

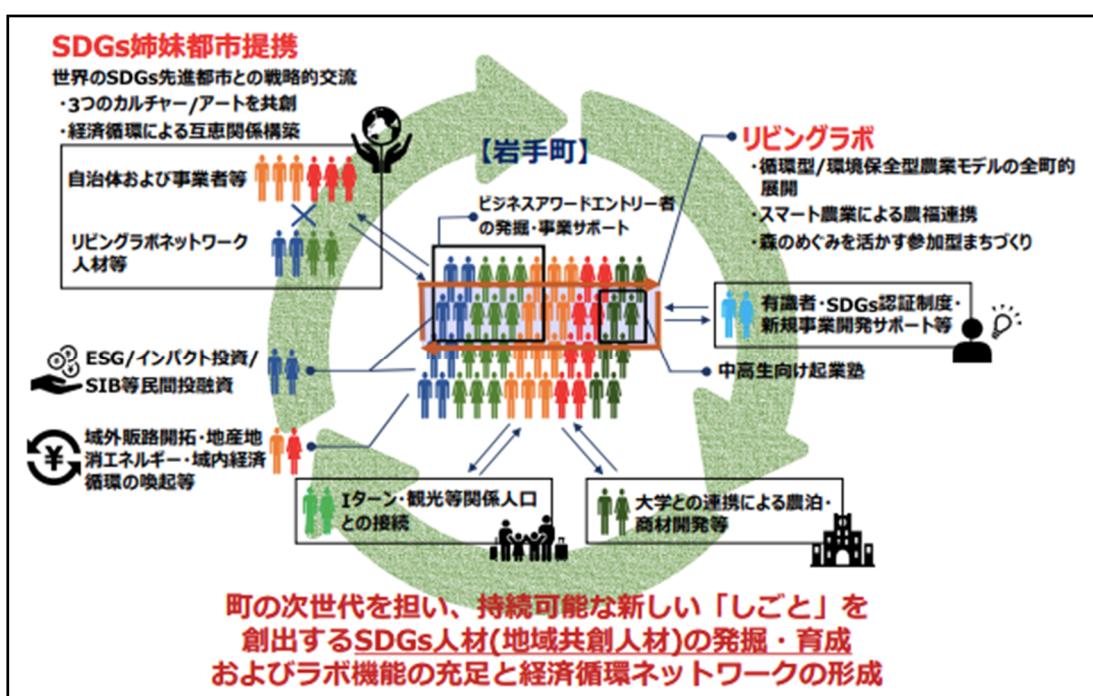
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
林野庁林政部	国産木材の活用に関するサポート

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

SDGs 17 の目標達成に向けた取組として、岩手町は GOAL を共有できる各地域との広域連携をつなげていくハブとなり、点から線、線から面へのパートナーシップ構築による相乗効果を生み出す起点を創り出す。

様々なステークホルダーの活動や情報交換を支援し、それらのステークホルダーをつなげるプラットフォームとして位置付けた活動拠点を設け、キーステーションとなって、国内外に向け横展開する。



(将来的な自走に向けた取組)

本モデル事業は、自治体が主体となって実施していくのではなく、「シビックプライド」をベースに民間が主体となって持続可能な町を創っていくことに参加していくことを前提としている。そのため、投資や融資、SIB、クラウドファンディングなど様々な資金調達方法を含めた民間の資金活用を含め、民間として事業化できるものは可能な限り独立を目指す動きをサポートする体制を構築することを予定している。そのために必要なステークホルダーの巻き込みを含め、ビジネスアワードなどのイベントも継続して実施、過去のエントリー者の成長をケアするような仕組みも導入し、一過性のサポートにならないよう留意する。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額:642,700千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	30,000	207,700	10,000	25,000	272,700
2021年度	50,000	50,000	50,000	40,000	190,000
2022年度	50,000	50,000	50,000	30,000	180,000
計	130,000	307,700	110,000	95,000	642,700

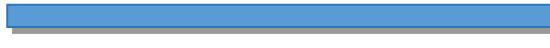
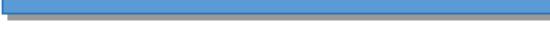
※2020年度の社会面の取り組みには次世代通信インフラ整備事業費187,700千円含む

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019	50,000	SDGs姉妹都市提携、起業支援、人材育成 リビングラボ構築
地方創生推進交付金 (内閣府)	2020	100,000	SDGs姉妹都市提携、起業支援、人材育成 リビングラボ構築
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	100,000	SDGs姉妹都市提携、起業支援、人材育成 リビングラボ構築
森林環境譲与税 (農林水産省)	2019	10,000	森林環境保全、町産材利用促進、林業人材育成
森林環境譲与税 (農林水産省)	2020	10,000	森林環境保全、町産材利用促進、林業人材育成
森林環境譲与税 (農林水産省)	2021	10,000	森林環境保全、町産材利用促進、林業人材育成
過疎対策事業債 (総務省)	2019	187,700	高度無線環境整備
過疎対策事業債 (総務省)	2020	40,000	再生可能エネルギー導入
過疎対策事業債 (総務省)	2021	40,000	再生可能エネルギー導入

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	SDGs 姉妹都市提携	姉妹都市提携調査・交渉 → 姉妹都市調印	技術・制度等を本町へ導入 → 新たな姉妹都市提携調査・交渉	→ 姉妹都市調印
	岩手町リビングラボの構築	リビングラボ設計・周知 → 拠点調査、設計	ワークショップ・実証試験・事業化 → 拠点整備	→
	SDGs 未来塾・SDGs 起業塾	設計・参加者募集 → 高校生起業塾	\$ D G s 未来塾 → 高校生起業塾 → 高校生起業塾	→
経済	①-1 循環型/環境保全型農業の全町的展開	市場調査・制度設計 → 勉強会・人材育成 → 商材開発・テストマーケティング	→ 実証試験・生産拡大・普及啓発	→
	①-2 スマート農業実証事業の成果普及・拡張展開	調査・計画策定・人材育成 → 情報収集、事業 P R、販路開拓	→ 実証試験	→
社会	①-1 健康まちづくりなど課題解決型事業の創出	市場調査・制度設計 → 勉強会・人材育成	→ 実証試験・普及啓発	→

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
社会	③ -2 交通・インフラ整備/スマートシティの構築	調査・研究・インフラ整備  モデルエリア実証試験 	制度化・順次サービス提供	
環境	③-1 環境負荷の低い参加型森林管理・林業体系の実現	市場調査・管理計画策定  勉強会・人材育成 	実証試験・改善策構築	
	③-2-1 地産材を活用した工芸・ものづくり振興	調査・計画策定  勉強会・人材育成 	環境整備・テストマーケティング	
	③-2-2 創エネ/省エネによるエネルギー循環の確立	調査・計画策定  普及啓発事業 	整備	

2020年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証		提案者名: 岩手県岩手町
全体計画の概要:		
<p>町の基盤とする3つのカルチャー(農業、スポーツ、工芸・ものづくり)を磨き上げるとともに、プランディング、シビックプライドの醸成することにより持続可能性を向上させる。</p> <p>また、「SDGs姉妹都市」との連携を通じて強化・ブラッシュアップを図り、リビングラボの手法により次世代に引き継ぐ町の担い手を育成していく。</p>		
1. 将来ビジョン	<p>地域の実態</p> <p>「食料生産基地・岩手町」として野菜・畜産など多品目に及ぶ生産基盤と「耕畜連携」による循環型農業。また、保健福祉・文化・スポーツによるまちづくりを推進してきた。</p> <p>(課題) 経済面: 人口減少に伴う経済の縮退、労働力不足 社会面: 地域コミュニティの弱体化、社会サービスの縮減 環境面: 森林河川の環境保全と担い手育成、地域内循環サイクルの確立</p>	<p>2030年のあるべき姿</p> <p>「SDGs姉妹都市との連携」「シビックプライドの醸成・発揮」「ブランド価値の確立・向上」のトリプルボトムラインを通じた岩手町の持続可能性の向上が確立されている。</p>
2. 自治体SDGsに資する取組	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <p>(経済面) 循環型/環境保全型農業の推進・ブランド化②スマートの普及・展開③地域産品による商材開発④副次化・多次元化による農家所得増補⑤起業・創業支援と移住促進⑥関係人口・交流人口拡大</p> <p>(社会面) ①健康まちづくりの強化・高度化②町の健康(住民の生活を支える基盤)の推進③スマートシティ構築・推進</p> <p>(環境面) ①ごみ・廃棄物の排出量抑制、資源循環の強化・高度化②自然・森林資源の活用促進③エネルギーの地産地消/域内エネルギー循環の確立</p>	<p>情報発信</p> <p>(全体) ①SDGs未来都市コンセプト・ブック作成・頒布等②先導的・特設サイト等の開設・多言語化③SDGs認証マーク</p> <p>(域内) ①公共施設、民間施設でのPR展開②図書館を核とした総合的な情報発信・普及促進③SDGs姉妹都市連携による情報発信④普及セミナー、ワークショップ等の開催⑤子供や若者に対する重点的な情報発信</p> <p>(域外) ①SDGs未来都市コンセプト・ブックの作成・頒布等②道の駅を核とした戦略的な情報発信・普及促進③首都圏に於けるアウトリーチの展開</p> <p>(海外) SDGs姉妹都市との交流機会を活かした情報発信</p>
3. 推進体制	<p>各種計画への反映</p> <p>岩手町総合発展計画 岩手町まち・ひと・しごと創生総合戦略 岩手町過疎地域自立促進計画、岩手町辺地総合整備計画 岩手町地域省エネルギービジョン その他計画(岩手町高齢者福祉計画・岩手町農業振興計画・岩手町中小企業・小規模企業振興基本計画・岩手町公共施設等総合管理計画・岩手町男女協同参画プラン・みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン)</p> <p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> リビングラボの活動に参加者の交流・連携関係を強化。政策アドバイザー・政策参与間の連絡会議等により相互の情報共有・全体調整を図りながら、個々のプログラムの効果やプログラム間の連動性を高め、必要に応じて包括的・戦略的な連携協定、姉妹都市提携等の締結を推進する。 SDGs姉妹都市との連携やラボの活動を通じて得られた成果を独自に開発するSDGs認証制度によりプランディングする。 SDGsの達成に寄与する創造的な商品を差別化した上で地域内外の市場に投入することで、地域の需要を喚起し、域内循環を高めながら域外の経済を取り込んでいく。これにより再生・拡大された経済活力が、SDGs人材の育成や新規事業開発など、地域の創造的な未来を共創する取り組みへと再投資されるよう、SDGs未来塾/SDGs認証制度/SDGsビジネスアワードの制度設計/運営形態を検討・実現していく。 	<p>普及展開性</p> <p>(他の地域への普及展開性)「シビックプライド/プランディング価値の向上」SDGs姉妹都市との提携・連携により持続可能性を向上させるモデル・マネジメント手法の構築・実証を本旨としており、地方創生において高い汎用性を有している。</p> <p>(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)取り組みについて実証的な成果を蓄積し、体系的に整理しながら国内外に向けて広く、深く発信していき、本町の取り組みと関わる域外の有識者・専門家、企業・団体等を通じて間接的に他の自治体等に移植されることで、本事業の意図する全体的な価値の向上が図られる</p> <p>ステークホルダーとの連携</p> <p>地方創生/SDGsの達成に向けて既に包括的な提携を行っている民間企業、金融機関をはじめ、経済・社会・環境の三側面の取組に係る地域内外の主要なステークホルダーをリビングラボの活動(SDGs未来塾/SDGs起業塾を含む)を通じて結びつけ、岩手町のSDGs未来都市構想をプラットフォームとして、町民をはじめとする関係者のシビックプライド/町と関係企業・組織等のブランド価値が相互に高まるよう、戦略的にステークホルダーとの連携関係をマネジメントする。</p>

2020年度自治体SDGsモデル事業概要(提案様式3)

